

令和4年度経済産業省
内外価格動向等調査事業

2022年度
産業向け財・サービスの内外価格調査

2023年3月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

— 目次 —

第1章 調査方法等

1-1 調査の方法	1
1-2 調査結果の見方、算出方法	2
1-3 留意事項	3

第2章 調査結果

2-1 内外価格差の現状	4
(1) 工業製品等	4
(2) 産業向けサービス	6
2-2 購買力平価の現状	8
2-3 内外価格差及び購買力平価の 時系列推移・内外価格差の要因分解	10
(1) 工業製品等	11
(2) 産業向けサービス	13

参考資料

1. 分野別購買力平価（図6～7）	21
2. 業種別購買力平価（図8～9）	22
3. 分野別購買力平価の推移（図10～11）	24
4. 業種別購買力平価の推移（図12～15）	26
5. 品目別内外価格差・購買力平価	30
6. 品目・スペック表	35

経済産業省では、国内外において企業間で取引される各種財、産業向けサービスに係る価格を調査し、我が国のコスト構造の実態について把握、分析を行うことを目的として、1993 年以降、産業向け財・サービスの内外価格調査を行っている（2010 年度までは「産業の中間投入に係る内外価格調査」として実施）。今般、2022 年度調査の結果を取りまとめたので、これを公表するものである。

第 1 章 調査方法等

1-1 調査の方法

(1) 調査対象国：日本、米国、中国

(2) 調査対象品目・スペック：	工業製品等	計	185 品目・スペック
	産業向けサービス	計	45 品目・スペック

調査対象品目は、企業物価指数（2015 年基準）及び企業向けサービス価格指数（2015 年基準）の大類別におけるウェイトの大きさ、内外での価格データ入手可能性を勘案し選定した。調査対象とされた工業製品等 185 品目・スペックは、企業物価指数ウェイトの 29.08%を、また、産業向けサービスの 45 品目・スペックは、企業向けサービス価格指数ウェイトの 36.87%をそれぞれカバーしている。

(3) 調査時点：2022 年 7～9 月

(4) 調査価格：需要家渡し価格（一部、工場出荷価格等）

調査価格は、政府統計や業界統計等一般に情報入手可能なデータベース等により内外における価格データを入手し（一部、企業ヒアリングを含む）、日本における消費税、諸外国における売上税、付加価値税等を含んだ価格で比較を行った。さらに、荷渡し場所に係る調整を行うことにより、極力、日本と同等条件の下で価格比較が可能となるように配慮した。

1－2 調査結果の見方、算出方法

(1) 内外価格差と購買力平価

$$\text{購買力平価} = \frac{\text{日本での価格（円）}}{\text{海外での価格（現地通貨）}}$$

$$\text{内外価格差} = \frac{\text{日本での価格（円）}}{\text{海外での価格（現地通貨）} \times \text{為替レート（円／現地通貨）}}$$

したがって

$$\text{内外価格差} = \frac{\text{購買力平価（円／現地通貨）}}{\text{為替レート（円／現地通貨）}}$$

(2) 業種別購買力平価の算出方法

業種別購買力平価は、個別品目の購買力平価を品目ごとのウェイトで加重平均して算出している。

$$\text{業種別購買力平価} = \frac{(\text{個別品目の購買力平価} \times \text{個別品目のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別品目のウェイトの総和}}$$

注) 業種別購買力平価を算出する際の個別品目のウェイトとして、工業製品等は企業物価指数（CGPI、2015 年基準）、産業向けのサービスは企業向けサービス価格指数（SPPI、2015 年基準）のウェイトを用いている。

(3) 分野別購買力平価の算出方法

$$\text{分野別購買力平価} = \frac{(\text{個別業種の購買力平価} \times \text{個別業種のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別業種のウェイトの総和}}$$

注) 個別業種のウェイトは、本調査で対象としている品目のうち、当該業種に属するすべての品目のウェイトの合計値を用いている。したがって、価格情報が入手できなかった品目があった場合は、上記(2)の分母である「個別品目のウェイトの総和」とは一致しない。

(4) 総合購買力平価の算出方法

総合購買力平価は、工業製品等と産業向けサービスを加重平均して算出している。

$$\text{総合購買力平価} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{工業製品等平均} \\ \text{の購買力平価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{工業製品等の} \\ \text{対象総取引額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{産業向けサービス} \\ \text{平均の購買力平価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{産業向けサービス} \\ \text{の対象総取引額} \end{array} \right)}{\left(\text{工業製品等の対象総取引額} + \text{産業向けサービスの対象総取引額} \right)}$$

注) 工業製品等の対象総取引額は 259 兆 3,109 億円、産業向けサービスの対象総取引額は 152 兆 5,706 億円を用いている。

算出に当たっては、工業製品等は「平成 27 年産業連関表」（総務省他）の「国内生産額」から「輸出計」を差し引いた額を、産業向けサービスは同様に「内生部門計」の額を用いている。

なお、工業製品等は 107 部門表の「111 食料品」～「391 その他の製造工業製品」「461 電力」及び「462 ガス・熱供給」について、産業向けサービスは同様に「531 金融・保険」「551 不動産仲介及び賃貸」「571 鉄道運輸」「572 道路輸送（除自家輸送）」「574 水運」～「595 映像・音声・文字情報制作」及び「661 物品賃貸サービス」～「669 その他の対事業所サービス」について集計している。

(5) 内外価格差の算出

内外価格差の算出は、品目別、業種別、分野別及び総合の購買力平価を、2022 年 7 月～9 月における各国の平均為替レートで除することにより算出している。

為替レート出所

・対米国	1 ドル	=	138.43 円	(Federal Reserve Board)
・対中国	1 元	=	20.21 円	(State Administration of Foreign Exchange)

1-3 留意事項

企業間で取引される財・サービスに係る品質・スペック、取引条件等は多種多様であり、また、その価格もそれらに応じて異なっており（特に産業向けサービスについては、地域性、個別性が強い）、市況等により変動することもある。さらに、具体的な取引価格等も公表されないのが通例である。

また、内外価格差の算出では、為替変動の影響を受けることもある。今回の価格調査の結果はあくまでも一つの例であって、すべての取引事例に当てはまるものではないことについて、十分留意する必要がある。

なお、以下の説明においては、四捨五入の都合により、表に掲載の数値を演算した結果が、文章中を示す数値と完全に一致しないことがある。

第2章 調査結果

2-1 内外価格差の現状

内外価格差の現状は（表1）、総合で米国1.04倍、中国2.01倍となった。米国との1.04倍の内外価格差は、日本での価格が円換算した米国での価格の1.04倍になり、日本での価格の方が高いことを意味している。（以下の内外価格差の倍数は、同様の意味である。）2か国とも日本での価格が円換算した海外での価格を上回っている（以下、単に「上回っている」、逆の場合は「下回っている」という）。

また、工業製品等と産業向けサービスとに分けて、その内外価格差を比較（産業向けサービス／工業製品等）すると、米国について1.12倍であり、産業向けサービスが工業製品等を上回っている。中国について1.67倍となっており、米国と同様に産業向けサービスが工業製品等を上回っている。

(1) 工業製品等

工業製品等の内外価格差をみると（表1）、米国は1.00倍と日本と同水準になっており、中国は1.61倍と日本の方が上回っている。

素材、加工・組立、エネルギーの分野別にみると、素材分野では中国1.61倍と内外価格差が大きいのに対し、米国0.90倍と日本での価格が下回っている。加工・組立分野では、中国1.94倍、米国0.83倍となっている。エネルギー分野では、米国1.31倍、中国1.29倍と、2か国ともに日本の方が上回っている。

① 素材分野

業種別にみると（表1）、素材分野では、米国は鉱産物（3.08倍）、繊維製品（1.22倍）、プラスチック製品（1.18倍）、非鉄金属（1.16倍）等で日本の方が上回っている。品目別にみると、鉱産物について、天然ガス（5.01倍）、碎石（コンクリート用碎石）（1.97倍）等の内外価格差が大きい。繊維製品について、短繊維ポリエステル製不織布（2.14倍）、ナイロン長繊維糸（70デニール）（生糸）（1.99倍）等の内外価格差が大きい。プラスチック製品について、プラスチックコンテナ（2.79倍）、ポリプロピレンフィルム（1.99倍）の内外価格差が大きい。非鉄金属について、アルミニウム条（1.72倍）、アルミニウム合金地金（1.57倍）、電力ケーブル（1.51倍）等の内外価格差が大きい。

中国については、木材・木製品（2.29倍）、繊維製品（2.07倍）、窯業・土石製品（1.91倍）、鉄鋼（1.82倍）等で日本の方が上回っている。品目別にみると、木材・木製品について、普通合板（2.99倍）、合板（2.79倍）、ひき割（つが平割）（2.75倍）等の内外価格差が大きい。繊維製品について、ポリエステル長繊維糸（75デニール）（加工糸）（3.58倍）、長繊維ポリエステル製不織布（2.20倍）等の内外価格差が大きい。窯業・土石製品について、耐火れんが（ハイアルミナ質）（6.64倍）、高圧コンクリート管（5.85倍）、耐火れんが（粘土質）（4.38倍）等の内外価格差が大きい。鉄鋼について、機械用銑鉄铸件（3.22倍）、磨棒鋼（2.81倍）、カラーガルバリウム鋼板（2.38倍）等の内外価格差が大

きい。

一方、米国において、窯業・土石製品（0.53 倍）、鉄鋼（0.61 倍）、パルプ・紙・同製品（0.63 倍）、木材・木製品（0.66 倍）等は日本の方が下回っている。品目別にみると、窯業・土石製品について、複層ガラス（0.16 倍）、合わせガラス（ビル用）（0.24 倍）、フロート板ガラス（0.25 倍）等のガラス製品の影響が大きい。鉄鋼について、鉄鋼切断品（冷延薄板）（0.5mm×3ft×6ft）（0.15 倍）、鉄鋼切断品（熱延薄板）（1.6mm×3ft×6ft）（0.19 倍）、鉄鋼切断品（冷延薄板）（1.2mm×3ft×6ft）（0.21 倍）等の鉄鋼切断品の影響が大きい。パルプ・紙・同製品について、段ボールシート（0.36 倍）、中しん原紙（0.51 倍）等の影響が大きい。木材・木製品について、特殊合板（0.30 倍）、プレハブ建築用木製パネル（0.46 倍）等の影響が大きい。

中国は、スクラップ類（0.43 倍）、パルプ・紙・同製品（0.98 倍）は日本の方が下回っている。品目別にみると、スクラップ類について、古紙（古新聞紙）（0.12 倍）、古紙（段ボール古紙）（0.17 倍）の影響が大きい。パルプ・紙・同製品について、ライナー（0.68 倍）、段ボールシート（0.74 倍）等の影響を受けている。

② 加工・組立分野

加工・組立分野では、米国は生産用機器（1.21 倍）のみで日本の方が上回っている。品目別にみると、マシニングセンタ（立型）（3.72 倍）、円筒研削盤（2.38 倍）、マシニングセンタ（横型）（2.34 倍）等の内外価格差が大きい。

中国については、輸送用機器（2.81 倍）、はん用機器（2.38 倍）、生産用機器（2.03 倍）等全ての産業で日本の方が上回っている。品目別にみると、輸送用機器について、小型トラック（3.92 倍）、普通トラック（2.62 倍）、フォークリフトトラック（2.09 倍）の全ての品目の内外価格差が大きい。はん用機器について、ボイラ（6.07 倍）、エレベーター（6.05 倍）、油圧シリンダ（4.24 倍）等の内外価格差が大きい。生産用機器について、平面研削盤（7.30 倍）、円筒研削盤（5.57 倍）、プラスチック加工機械（4.04 倍）等の内外価格差が大きい。

一方、米国に対して、電子部品・デバイス（0.46 倍）、電気機器（0.61 倍）、はん用機器（0.62 倍）等は、日本の方が下回っている。品目別にみると、電子部品・デバイスについて、液晶ディスプレイパネル（0.19 倍）、モス型メモリ集積回路（フラッシュメモリ）（0.21 倍）等の影響が大きい。電気機器について、変圧器（100KVA）（0.42 倍）、監視制御装置（0.44 倍）、配線器具（0.44 倍）等の影響が大きい。はん用機器について、玉軸受（0.12 倍）、バルブ（鋳鉄製仕切弁）（0.25 倍）等の影響が大きい。

③ エネルギー分野

エネルギー分野では、電力・都市ガスは、米国 1.83 倍、中国 1.62 倍と日本の方が上回っている。電力・都市ガスのうち大口都市ガスは、米国の 2.26 倍、中国の 1.36 倍となっており、大口電力は米国の 1.74 倍、中国の 1.68 倍となっている。

石油・石炭製品は、米国は 0.97 倍と日本の方が下回っている一方、中国は 1.07 倍と日本の方が上回っている。品目別にみると、米国は軽油（0.66 倍）、A 重油（0.85 倍）の影響が大きく、中国は液化石油ガス（1.24 倍）、ガソリン（プレミアム）（1.22 倍）の影響が大きい。

（2）産業向けサービス

産業向けサービスでは、米国は広告（3.70 倍）、不動産（1.17 倍）、情報通信（1.13 倍）等で日本の方が上回っている。品目別にみると、広告について、新聞広告（4.75 倍）、インターネット広告（3.97 倍）の内外価格差が大きい。不動産について、事務所賃貸料（高価格帯）（1.69 倍）、事務所賃貸料（低価格帯）（1.45 倍）の内外価格差が大きい。情報通信について、国内デジタル専用接続サービス（2.07 倍）、電話料金（市内通話）（1.73 倍）等の内外価格差が大きい。

中国については、情報通信（3.31 倍）、運輸（2.98 倍）、諸サービス（2.98）、広告（2.71 倍）等で日本の方が上回っている。品目別にみると、情報通信について、携帯電話通話料金（1 分当たり通話料金）（9.89 倍）、電話回線使用料（事務用）（3.89 倍）、国内インターネット接続料金（光回線料金）（3.77 倍）等の内外価格差が大きい。運輸について、郵便（封書）（4.16 倍）、一般道路貨物（4t、500km）（4.08 倍）、一般道路貨物（4t、100km）（3.77 倍）等の内外価格差が大きい。諸サービスについて、ビル警備サービス（6.18 倍）、下水道（4.18 倍）、電気機械器具修理（3.28 倍）等の内外価格差が大きい。広告について、新聞広告（6.23 倍）、インターネット広告（1.94 倍）の内外価格差が大きい。

一方、米国に対して、リース・レンタル（0.31 倍）、金融・保険（0.83 倍）、運輸（0.90 倍）で日本の方が下回っている。品目別にみると、リース・レンタルについて、建設機械レンタル（0.10 倍）、カーリース（0.53 倍）等の影響が大きい。金融・保険について、火災保険（0.55 倍）、自動車保険（任意＋自賠責）（0.65 倍）の影響を受けている。運輸について、一般道路貨物（4t、200km）（0.13 倍）、一般道路貨物（10t、200km）（0.19 倍）、一般道路貨物（4t、500km）（0.25 倍）等の道路貨物輸送の影響が大きい。

中国については、リース・レンタル（0.82 倍）は日本の方が下回っている。品目別にみると、カーリース（0.56 倍）、建設機械レンタル（0.62 倍）の影響を受けている。

表 1 分野別・業種別の内外価格差

(単位:倍)

		米 国	中 国
総	合	1.04	2.01
	工 業 製 品 等	1.00	1.61
	素 材	0.90	1.61
	織 維 製 品	1.22	2.07
	木 材 ・ 木 製 品	0.66	2.29
	パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	0.63	0.98
	化 学 製 品	1.10	1.75
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1.18	1.64
	ゴ ム 製 品	0.68	1.11
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.53	1.91
	鉄 鋼	0.61	1.82
	非 鉄 金 属	1.16	1.26
	金 属 製 品	0.74	1.17
	鉱 産 物	3.08	1.35
	ス ク ラ ッ プ 類	0.67	0.43
	加 工 ・ 組 立	0.83	1.94
	は ん 用 機 器	0.62	2.38
	生 産 用 機 器	1.21	2.03
	業 務 用 機 器	0.84	1.49
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.46	1.28
	電 気 機 器	0.61	1.40
	情 報 通 信 機 器	0.99	1.39
	輸 送 用 機 器	0.92	2.81
	エ ネ ル ギ ー	1.31	1.29
	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.97	1.07
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	1.83	1.62
	(大 口 電 力)	1.74	1.68
	(大 口 都 市 ガ ス)	2.26	1.36
	産 業 向 け サ ー ビ ス	1.12	2.69
	金 融 ・ 保 険	0.83	1.39
	不 動 産	1.17	1.77
	運 輸	0.90	2.98
	情 報 通 信	1.13	3.31
	広 告	3.70	2.71
	リ ー ス ・ レ ン タ ル	0.31	0.82
	諸 サ ー ビ ス	1.02	2.98
産 業 向 け サ ー ビ ス ／ 工 業 製 品 等 (倍)		1.12	1.67

2－2 購買力平価の現状

2022 年度における 2 か国の購買力平価の現状は、表 2 のとおりである。

総合で対米国の購買力平価は **144.30** 円/ドル、対中国の購買力平価は **40.56** 円/元となっている。分野別にみると、工業製品の対米国の購買力平価は **138.05** 円/ドル、対中国の購買力平価は **32.45** 円/元であり、産業向けサービスの対米国の購買力平価は **154.93** 円/ドル、対中国の購買力平価は **54.34** 円/元である。

購買力平価は、日本での価格を海外での価格で割ることにより算出する。日本での価格が海外と比べて高いか安いかを判断する材料として、為替レートと組み合わせて利用する。

表2 分野別・業種別の購買力平価

(単位:円/現地通貨)

		米 国	中 国
総	合	144.30	40.56
	工業製品等	138.05	32.45
工	素	125.11	32.60
	織 維 製 品	169.22	41.84
	木 材 ・ 木 製 品	91.52	46.28
	パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	87.36	19.75
	化 学 製 品	152.10	35.35
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	163.20	33.09
	ゴ ム 製 品	94.46	22.37
	窯 業 ・ 土 石 製 品	73.50	38.59
	鉄 鋼	85.02	36.80
	非 鉄 金 属	160.51	25.48
	金 属 製 品	102.00	23.66
	鉱 産 物	426.93	27.36
	ス ク ラ ッ プ 類	93.11	8.79
	加 工 ・ 組 立	114.66	39.26
	は ん 用 機 器	85.65	48.08
	生 産 用 機 器	168.09	41.10
	業 務 用 機 器	116.60	30.07
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	64.21	25.95
	電 気 機 器	84.63	28.30
	情 報 通 信 機 器	136.37	28.13
	輸 送 用 機 器	127.31	56.80
	エ ネ ルギ	181.51	26.01
	石 油 ・ 石 炭 製 品	134.72	21.60
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	253.32	32.79
	(大 口 電 力)	241.07	34.03
	(大 口 都 市 ガ ス)	312.20	27.52
産 業	向 け サ ー ビ ス	154.93	54.34
	金 融 ・ 保 険	115.18	28.05
	不 動 産	161.66	35.77
	運 輸	124.62	60.26
	情 報 通 信	156.90	66.98
	広 告	512.20	54.77
	リ ー ス ・ レ ン タ ル	42.47	16.48
	諸 サ ー ビ ス	141.26	60.19
2022年7月～9月における 各国の平均為替レート		138.43	20.21

(注)現地通貨は、米国:ドル、中国:元。

2－3 内外価格差及び購買力平価の時系列推移・内外価格差の要因分解

内外価格差及び購買力平価の時系列推移^{注1)}は、表 3～4 及び図 1～5 のとおりである。

2022 年度の総合の内外価格差を前回調査（2021 年度）と比較すると、いずれの国に対しても内外価格差が縮小する結果となった。縮小の幅が両国は同じ程度であり、米国との内外価格差が 2021 年度の 1.20 倍から 2022 年度には 1.03 倍と 0.17 ポイント縮小しており、中国との内外価格差が 2021 年度の 2.06 倍から 2022 年度の 1.89 倍と 0.17 ポイントの縮小となっている。全期間（2016 年以降の調査年）において、対米国の内外価格差は、2016 年度から 2019 年度にかけて縮小して、2020 年度に少々拡大して、以降は縮小している。対中国の内外価格差は、2016 年度から 2019 年度にかけて拡大して、2019 年度以降は縮小している。

また、購買力平価は、前回調査と比較すると両国とも減価となった。全期間において、対米国の購買力平価は、2019 年度に増価、2020 年度に減価、2021 年度に増価、2022 年度に減価となっている。対中国の購買力平価は、2019 年度に減価、2020 年度に増価、2021 年度に増価、2022 年度に減価となっている。増価と減価の意味は、注 2 の上段を参照。

2022 年度の内外価格差の変動要因について、購買力平価の変化と為替レートの変化^{注2)}がそれぞれの程度影響しているかをみると、いずれの国においても購買力平価要因が内外価格差を拡大する方向に作用している。為替レート要因については、いずれの国においても内外価格差を縮小する方向に作用している。いずれの国においても、為替レートが内外価格差を縮小する方向に大きく作用し、購買力平価要因による内外価格差の拡大を打ち消し、内外価格差を縮小させている。

注 1) 2016 年度から 2022 年度の 5 回の調査において、各年度共通して価格データを入手できた品目を対象とし、さらにその間に品目のスペック内容が大きく変わったものについては、時系列比較の上で対象から除外することを原則としているため、「2－3 内外価格差及び購買力平価の時系列推移・内外価格差の要因分解」において説明する内外価格差及び購買力平価の数値は、必ずしも「2－1 内外価格差の現状」及び「2－2 購買力平価の現状」の数値とは一致しない。

注 2) 「購買力平価要因」がプラスの場合は、購買力平価の値が上昇し、財・サービスが現地通貨に対し減価となることを示し、マイナスの場合は購買力平価の値が下落し、財・サービスが現地通貨に対し増価となることを示している。購買力平価が減価する原因としては、日本国内の価格の上昇または相手国内の価格の低下が考えられる。逆に購買力平価が増価する原因としては、日本国内の価格の低下または相手国内の価格の上昇が考えられる。

「為替レート要因」がプラスの場合は、円が相手国通貨に対して高くなったことが内外価格差を拡大させたことを示し、マイナスの場合は円が相手国通貨に対して低下したことが内外価格差を縮小させたことを示している。

(1) 工業製品等

工業製品等における 2022 年度の内外価格差は、2 か国とも縮小した。縮小の幅は、米国において▲0.20 ポイント、中国において▲0.09 ポイントとなっている。また、購買力平価は、いずれの国に対しても減価となっている。

2022 年度の内外価格差の変動要因についてみると、為替レート要因は、総合と同様に米国と中国ともに内外価格差を縮小させる方向に作用している。一方、購買力平価要因については、いずれの国においても内外価格差を拡大させる方向に作用している。結果として、米国では購買力平価要因の拡大作用が為替レート要因の縮小作用を下回ることにより、内外価格差が縮小している。中国も同様に、購買力平価の拡大作用が為替レートの縮小作用を下回っているため、内外価格差が縮小している。

① 米国

米国との内外価格差についてみると、分野別では 2021 年と比べて、素材、加工・組立、エネルギーのすべての分野において内外価格差が縮小している。

業種別では、電気・都市ガス（前回差（以下略）▲0.58 ポイント）、石油・石炭製品（▲0.43 ポイント）、業務用機器（▲0.32 ポイント）、生産用機器（▲0.30 ポイント）、プラスチック製品（▲0.29 ポイント）等において内外価格差が縮小した。一方、鉱産物（+0.63 ポイント）、木材・木製品（+0.10 ポイント）、鉄鋼（+0.05 ポイント）等において差が拡大した。

電気・都市ガスでは、小口都市ガス（▲1.25 ポイント）、大口都市ガス（▲0.85 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによる。

石油・石炭製品では、A 重油（▲0.69 ポイント）、ガソリン（レギュラー）（▲0.54 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによる。

業務用機器では、精密測定器（▲0.69 ポイント）、積算体積計（水道メータ・事務所用）（▲0.39 ポイント）等の内外価格差が縮小した。精密測定器は、日本での価格が下落したことにより、積算体積計（水道メータ・事務所用）は日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによる。

生産用機器では、産業用ロボット（▲0.60 ポイント）、マシニングセンタ（立型）（▲0.34 ポイント）等の内外価格差が縮小した。産業用ロボットは、米国での価格上昇によるものであり、マシニングセンタ（立型）が為替レートの縮小作用による。

プラスチック製品では、プラスチックコンテナ（▲1.50 ポイント）、ポリプロピレンシート（▲0.32 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによるものもあり、主に為替レート要因による。

鉱産物では、天然ガス（LNG）（+0.96 ポイント）、砕石（コンクリート用砕石）（+0.54 ポイント）等の内外価格差が拡大した。天然ガス（LNG）は、日本での価格上昇が米国での価格上昇を上回ったことによる。砕石（コンクリート用砕石）は日本での価格が上昇し、米国での価格が下落したことによる。

木材・木製品では、普通合板（+0.35 ポイント）、プレハブ建築用木製パネル（+0.29 ポイント）の内外価格差が拡大した。普通合板は、日本での価格上昇が米国での価格上昇を上回ったことによる。プ

レハブ建築用木製パネルは、日本での価格が上昇し、米国での価格が下落したことによる。

鉄鋼では熱延広幅帯鋼（+0.49 ポイント）、溶融亜鉛めっき鋼板（1.0mm）（+0.49 ポイント）、溶融亜鉛めっき鋼板（1.6mm）（+0.34 ポイント）等の内外価格差が拡大した。これは、日本での価格が上昇し、米国での価格が下落したことによる。

購買力平価をみると、分野別では、素材分野、加工・組立分野では減価し、エネルギー分野では増価している。業種別では、石油・石炭製品、電気・都市ガス、業務用機器等で増価しており、鉱産物分野で大幅に減価している。

② 中国

中国との内外価格差についてみると、分野別では 2021 年と比べて、加工・組立、エネルギー分野では内外価格差が縮小しており、素材分野では拡大している。

業種別では、生産用機器（▲0.75 ポイント）、輸送用機器（▲0.70 ポイント）、情報通信機器（▲0.35 ポイント）、業務用機器（▲0.29 ポイント）、繊維製品（▲0.20 ポイント）等において内外価格差が縮小した。一方、鉄鋼（+0.34 ポイント）、金属製品（+0.14 ポイント）、化学製品（+0.12 ポイント）、鉱産物（+0.12 ポイント）等において拡大した。

生産用機器では、円筒研削盤（▲2.09 ポイント）、マシニングセンタ（立型）（▲1.45 ポイント）、電気工具（電気かんな）（▲1.37 ポイント）等の内外価格差が縮小した。円筒研削盤と電気工具（電気かんな）は、日本での価格上昇が中国での価格上昇を下回ったことによる。マシニングセンタ（立型）は主に為替レート要因によるものである。

輸送用機器では、小型トラック（▲1.22 ポイント）、フォークリフトトラック（▲0.59 ポイント）等の内外価格差が縮小した。小型トラックは、日本での価格上昇が中国での価格上昇を下回ったことによる。フォークリフトトラックは為替レート要因によるものである。

情報通信機器では、搬送装置（スイッチングハブ）（▲0.70 ポイント）、無線応用装置（▲0.42 ポイント）の内外価格差が縮小した。搬送装置（スイッチングハブ）は、日本での価格上昇が中国での価格上昇を下回ったことによる。無線応用装置は、中国での価格のわずかな上昇と為替レート要因の両方によるものである。

業務用機器では、精密測定器（▲0.77 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、日本での価格が下落し、中国での価格が上昇したことによる。

繊維製品では、ポリエステル長繊維糸（75 デニール）（▲0.58 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、為替レート要因による。

鉄鋼では、配管用鋼管（+0.81 ポイント）、溶融亜鉛めっき鋼板（1.0mm）（+0.79 ポイント）、冷延ステンレス鋼板（+0.71 ポイント）等の内外価格差が拡大した。これは、日本での価格が上昇し、中国での価格が下落したことによる。

金属製品では、ワイヤロープ（+0.65 ポイント）、シャッター（+0.53 ポイント）等の内外価格差が拡大した。これは、日本での価格上昇が米国での価格上昇を上回ったことによる。

化学製品では、吸水樹脂（+0.87 ポイント）、シリコーン（+0.87 ポイント）、塩化ビニル樹脂（+0.59 ポイント）等の内外価格差が拡大した。吸水樹脂とシリコーンは、中国での価格が下落したことによるものである。塩化ビニル樹脂は、日本での価格上昇と中国での価格下落による。

鉱産物では、天然ガス（LNG）（+0.70 ポイント）の内外価格差が拡大した。これは、日本での価格上昇が中国での価格上昇を上回ったことによる。

購買力平価をみると、分野別では、素材、エネルギー分野では減価し、加工・組立分野では増価している。業種別では、生産用機器、輸送用機器、業務用機器等で増価しており、鉄鋼、木材・木製品、化学製品、鉱産物、電力・都市ガス等の産業では減価している。

（2）産業向けサービス

産業向けサービスにおける 2022 年度の内外価格差は、米国においては▲0.14 ポイント、中国においては▲0.32 ポイントの幅で縮小した。購買力平価は、米国、中国のいずれに対しても減価している。

2022 年度の内外価格差の変動要因についてみると、為替レート要因はいずれの国においても内外価格差を縮小させ、購買力平価要因は内外価格差を拡大させる。

① 米国

米国との内外価格差を業種別にみると、諸サービス（▲0.28 ポイント）、情報通信（▲0.19 ポイント）、運輸（▲0.14 ポイント）等において内外価格差が縮小した。一方、広告（+0.55 ポイント）において内外価格差が拡大した。

諸サービスでは、電気機械器具修理（▲0.36 ポイント）、ビル清掃サービス（▲0.33 ポイント）、会計サービス（▲0.30 ポイント）等の内外価格差が縮小した。電気機械器具修理は、日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによる。ビル清掃サービスは、米国での価格が下落したことによる。会計サービスは、日本での価格が下落し、米国での価格が上昇したことによる。

情報通信では、電話料金（市内通話）（▲1.10 ポイント）、電話料金（400km）（▲0.27 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、米国での価格が下落したことによる。

運輸では、港湾荷役（▲0.38 ポイント）、国際郵便（▲0.27 ポイント）等の内外価格差が縮小した。港湾荷役は、単に為替レートによる。国際郵便は、米国での価格が上昇したことによる。

広告では、新聞広告（+1.08 ポイント）の内外価格差が拡大した。これは、米国での価格が下落したことによる。

購買力平価をみると、広告、不動産、金融・保険では減価しており、広告の減価幅が特に大きい。一方で諸サービスのみで増価となっている。

② 中国

中国との内外価格差を業種別にみると、いずれの業種においても縮小している。広告（▲1.23 ポイント）、情報通信（▲0.41 ポイント）、諸サービス（▲0.35 ポイント）、運輸（▲0.26 ポイント）等にお

いて内外価格差が縮小した。

広告では、新聞広告（▲1.99 ポイント）等の内外価格差が縮小した。これは、中国での価格が上昇したことによる。

情報通信では、電話回線使用料（事務用）（▲0.73 ポイント）、データエントリー料金（▲0.59 ポイント）、電話料金（市内通話）（▲0.51 ポイント）等の内外価格差が縮小した。電話回線使用料（事務用）は為替レートによるものである。データエントリー料金は、日本での価格上昇が米国での価格上昇を下回ったことによる。電話料金（市内通話）は中国での価格が上昇したことによる。

諸サービスでは、労働者派遣サービス（事務職派遣）（▲0.64 ポイント）、機械修理（除電気機械器具）（▲0.37 ポイント）等の内外価格差が縮小した。労働者派遣サービス（事務職派遣）は、中国での価格が僅かに上昇したが、主に為替レートによる。機械修理（除電気機械器具）は、日本での価格上昇と中国での価格下落によって、購買力平価が減価し、内外価格差を拡大させたものの、拡大の度合いは為替レートによる内外価格差の縮小度合いを下回ったため、結果的に内外価格差が縮小した。

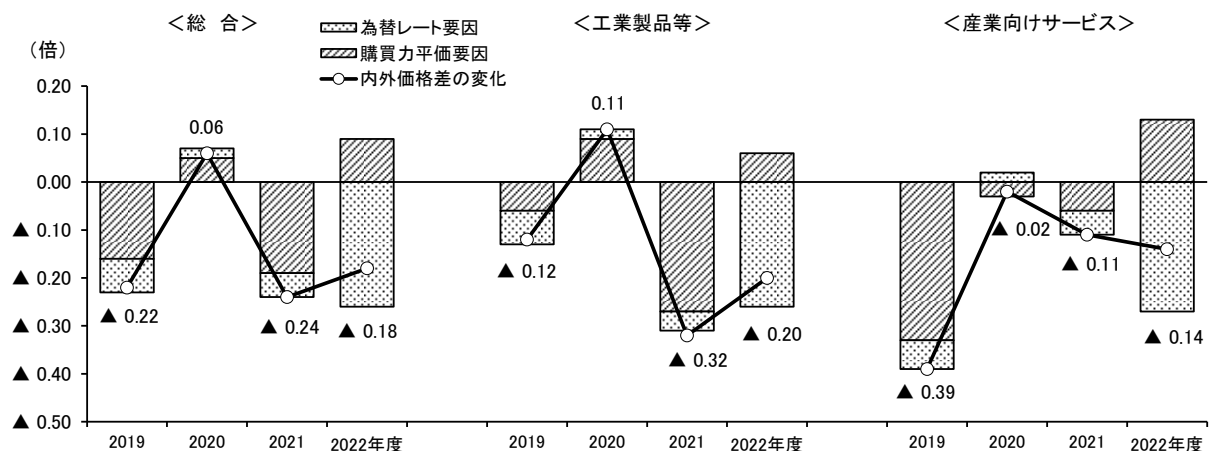
運輸では、郵便（封書）（▲0.78 ポイント）、港湾荷役（▲0.54 ポイント）、一般道路貨物（10t、1,000km）（▲0.53 ポイント）等の内外価格差が縮小した。郵便（封書）と一般道路貨物（10t、1,000km）は為替レートによるものである。港湾荷役は、中国での価格が上昇したことによる。

購買力平価をみると、運輸、不動産、金融・保険では減価、広告、リース・レンタルでは増価となっている。

表3 内外価格差及び購買力平価の時系列推移（米国）

		内外価格差（倍）					購買力平価（円／ドル）				
		2016年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2016年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総	合	1.60	1.38	1.44	1.20	1.03	163.84	147.75	152.72	132.12	141.89
	工業製品等	1.53	1.40	1.51	1.20	1.00	156.34	150.67	160.56	131.86	138.72
素	材	1.16	1.15	1.25	0.95	0.91	119.17	123.41	132.21	104.50	126.54
	繊維製品	0.58	1.07	1.21	1.51	1.23	59.57	114.84	128.13	166.54	170.58
	木材・木製品	1.11	0.55	0.54	0.44	0.55	114.17	59.09	56.85	48.86	75.57
	パルプ・紙・同製品	0.83	1.07	1.05	0.77	0.63	85.24	114.38	111.23	84.37	87.36
	化学製品	1.30	1.57	1.64	1.07	1.13	132.78	168.03	173.76	118.30	156.60
	プラスチック製品	1.59	1.64	1.85	1.57	1.28	162.98	176.33	196.55	172.72	177.30
	ゴム製品	1.84	0.98	1.15	0.83	0.68	188.24	105.60	121.71	91.06	94.46
	窯業・土石製品	1.08	0.71	0.76	0.64	0.51	110.57	76.51	80.31	70.15	70.72
	鉄鋼	0.58	0.86	1.05	0.56	0.61	59.08	92.58	111.06	61.15	83.87
	非鉄金属	1.91	1.29	1.29	1.18	1.16	195.73	138.70	137.28	130.15	160.51
	金属製品	0.94	1.02	0.96	0.94	0.76	95.92	109.19	102.22	103.96	104.86
	鉱産物	2.27	1.60	1.79	2.46	3.08	231.99	171.97	189.74	270.59	426.93
	スクラップ類	1.06	1.05	0.97	0.68	0.67	108.91	112.37	103.40	75.12	93.11
加	工・組立	1.02	0.90	1.05	1.01	0.83	104.20	96.64	111.43	110.75	114.66
	はん用機器	0.66	0.72	0.84	0.73	0.55	67.18	77.35	88.92	79.87	76.16
	生産用機器	1.15	1.19	1.45	1.52	1.22	117.61	128.05	153.58	167.41	168.92
	業務用機器	1.15	0.94	1.07	1.16	0.84	118.21	100.50	113.14	127.46	116.60
	電子部品・デバイス	0.36	0.67	0.86	0.74	0.67	37.13	71.38	91.28	81.62	92.37
	電気機器	0.75	0.82	0.78	0.77	0.60	77.05	88.07	82.87	84.71	83.21
	情報通信機器	1.57	0.84	0.91	0.90	0.83	160.97	90.24	96.13	99.23	115.04
	輸送用機器	1.60	0.97	1.21	1.06	0.92	164.08	104.55	128.81	116.80	127.31
エ	ネルギー	2.61	2.30	2.39	1.80	1.31	267.63	246.57	253.92	198.18	181.51
	石油・石炭製品	2.07	1.66	1.69	1.40	0.97	212.07	177.75	178.97	154.23	134.72
	電力・都市ガス	3.45	3.28	3.48	2.41	1.83	352.90	352.21	368.95	265.63	253.32
	（大口電力）	2.79	1.57	2.61	2.18	1.74	285.59	168.33	276.87	240.32	241.07
	（大口都市ガス）	3.43	5.95	5.91	3.11	2.26	351.70	639.08	627.43	342.32	312.20
産	業向けサービス	1.72	1.33	1.31	1.20	1.06	176.59	142.79	139.40	132.55	147.26
	金融・保険	0.55	0.57	0.79	0.87	0.83	56.31	61.16	84.09	95.32	115.18
	不動産	1.80	1.75	1.35	1.18	1.17	184.83	188.33	143.17	129.49	161.66
	運輸	0.57	0.69	0.72	0.67	0.53	58.35	73.60	76.35	73.97	73.97
	情報通信	1.87	1.06	1.29	1.44	1.26	191.53	113.78	137.28	158.92	174.01
	広告	6.60	3.18	3.08	2.72	3.26	676.25	341.14	326.47	298.92	451.60
	リース・レンタル	1.01	0.82	1.10	0.92	0.76	103.44	87.51	116.79	101.04	105.76
	諸サービス	1.90	1.60	1.52	1.30	1.02	194.07	171.81	161.68	142.88	141.26

図1 内外価格差の要因分解（米国）



(注) 図中の数値は内外価格差の変化（前年度差）。

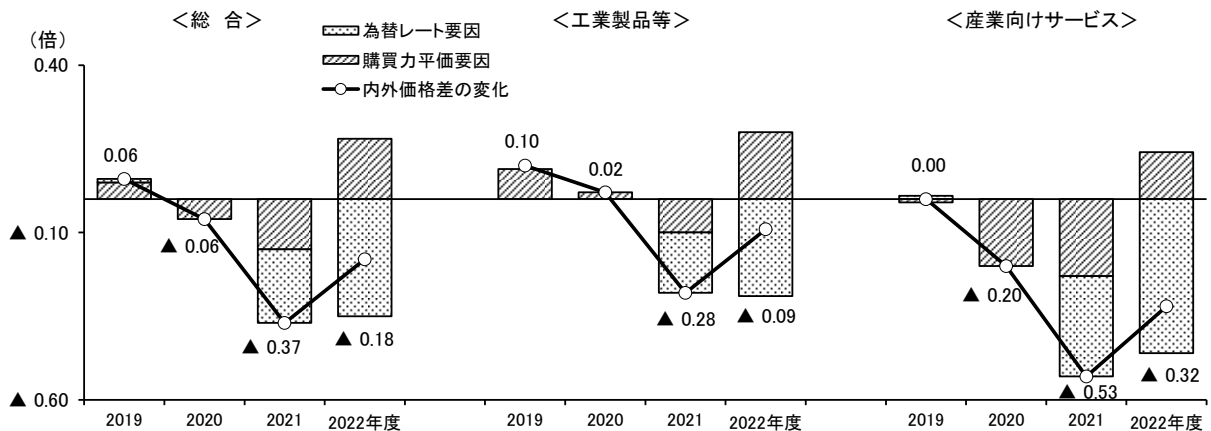
購買力平価要因＝（今年度の購買力平価／前年度の為替レート）－（前年度の購買力平価／前年度の為替レート）

為替レート要因＝（今年度の購買力平価／今年度の為替レート）－（今年度の購買力平価／前年度の為替レート）

表4 内外価格差及び購買力平価の時系列推移（中国）

		内外価格差（倍）					購買力平価（円／元）				
		2016年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2016年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総	合	2.44	2.50	2.44	2.06	1.89	37.47	38.29	37.37	35.09	38.14
	工業製品等	1.82	1.91	1.93	1.65	1.56	27.92	29.32	29.64	28.07	31.54
	素	1.72	1.67	1.72	1.48	1.57	26.42	25.55	26.36	25.13	31.78
	材	2.24	2.63	3.43	2.57	2.37	34.35	40.34	52.61	43.72	47.98
	繊維製品	1.24	1.71	1.92	2.19	2.29	19.08	26.18	29.45	37.25	46.28
	木材・木製品	1.70	1.41	1.59	1.03	0.98	26.09	21.60	24.42	17.51	19.75
	パルプ・紙・同製品	1.50	1.58	1.68	1.36	1.47	23.02	24.24	25.78	23.08	29.81
	化学製品	1.68	1.85	1.92	1.74	1.64	25.76	28.34	29.48	29.64	33.09
	プラスチック製品	1.66	1.49	1.67	1.29	1.11	25.44	22.84	25.58	21.92	22.37
	ゴム製品	2.80	2.53	2.50	2.04	1.93	42.96	38.86	38.40	34.67	39.06
	窯業・土石製品	1.75	1.61	1.60	1.47	1.81	26.86	24.61	24.56	24.95	36.54
	鉄鋼	1.36	1.41	1.40	1.25	1.29	20.84	21.65	21.41	21.20	26.08
	非鉄金属	2.23	1.51	1.29	0.96	1.11	34.26	23.20	19.82	16.36	22.35
	金属製品	1.45	1.29	1.37	1.23	1.35	22.27	19.81	21.06	20.99	27.36
	鉱産物	0.56	0.45	0.37	0.39	0.43	8.55	6.93	5.61	6.66	8.79
	スクラップ類	2.33	2.74	2.72	2.30	1.84	35.78	42.07	41.79	39.14	37.19
	加工・組立	2.34	3.15	3.08	2.64	2.38	35.93	48.26	47.20	44.86	48.08
	はん用機器	2.38	2.85	2.91	2.55	1.80	36.61	43.63	44.63	43.35	36.36
	生産用機器	0.66	1.40	1.58	1.02	0.73	10.20	21.49	24.18	17.42	14.84
	業務用機器	1.35	1.66	1.53	1.62	1.28	20.70	25.52	23.44	27.65	25.95
	電子部品・デバイス	1.70	2.02	1.77	1.45	1.24	26.17	30.90	27.16	24.69	25.05
	電気機器	1.38	2.20	2.00	1.78	1.42	21.19	33.71	30.65	30.23	28.76
	情報通信機器	4.44	4.29	4.58	3.51	2.81	68.14	65.83	70.22	59.69	56.80
	輸送用機器	1.52	1.59	1.58	1.36	1.29	23.43	24.32	24.30	23.12	26.01
	エネルギー	1.39	1.25	1.38	1.23	1.07	21.43	19.18	21.23	20.89	21.60
	石油・石炭製品	1.72	2.10	1.89	1.56	1.62	26.50	32.22	29.01	26.54	32.79
	電力・都市ガス	1.62	1.76	2.06	1.71	1.68	24.81	26.95	31.67	29.12	34.03
	（大口電力）	0.96	1.46	1.31	0.93	1.36	14.73	22.41	20.11	15.82	27.52
	（大口都市ガス）	3.50	3.49	3.29	2.76	2.44	53.71	53.52	50.52	47.04	49.35
	産業向けサービス	1.07	1.08	1.36	1.45	1.39	16.50	16.54	20.87	24.70	28.05
	金融・保険	3.72	2.76	2.16	1.81	1.77	57.12	42.33	33.10	30.87	35.77
	不動産	3.74	3.43	3.60	3.25	2.98	57.53	52.64	55.27	55.23	60.26
	運輸	3.82	3.39	3.60	2.86	2.45	58.61	52.01	55.24	48.58	49.45
	情報通信	5.25	6.60	6.10	5.16	3.94	80.65	101.18	93.58	87.88	79.59
	広告	0.92	1.03	1.45	1.05	0.87	14.14	15.75	22.26	17.84	17.65
	リース・レンタル	3.50	4.06	3.49	2.86	2.51	53.70	62.25	53.53	48.61	50.66
	諸サービス										

図2 内外価格差の要因分解（中国）



（注）図中の数値は内外価格差の変化（前年度差）。

購買力平価要因＝（今年度の購買力平価／前年度の為替レート）－（前年度の購買力平価／前年度の為替レート）

為替レート要因＝（今年度の購買力平価／今年度の為替レート）－（今年度の購買力平価／前年度の為替レート）

[参考]2016～2022 年度為替レート

為替レート	2016年	2019年	2020年	2021年	2022年
米国（円／ドル）	102.40	107.34	106.09	110.08	138.43
中国（円／元）	15.36	15.33	15.35	17.02	20.21

図3 内外価格差の推移（総合）

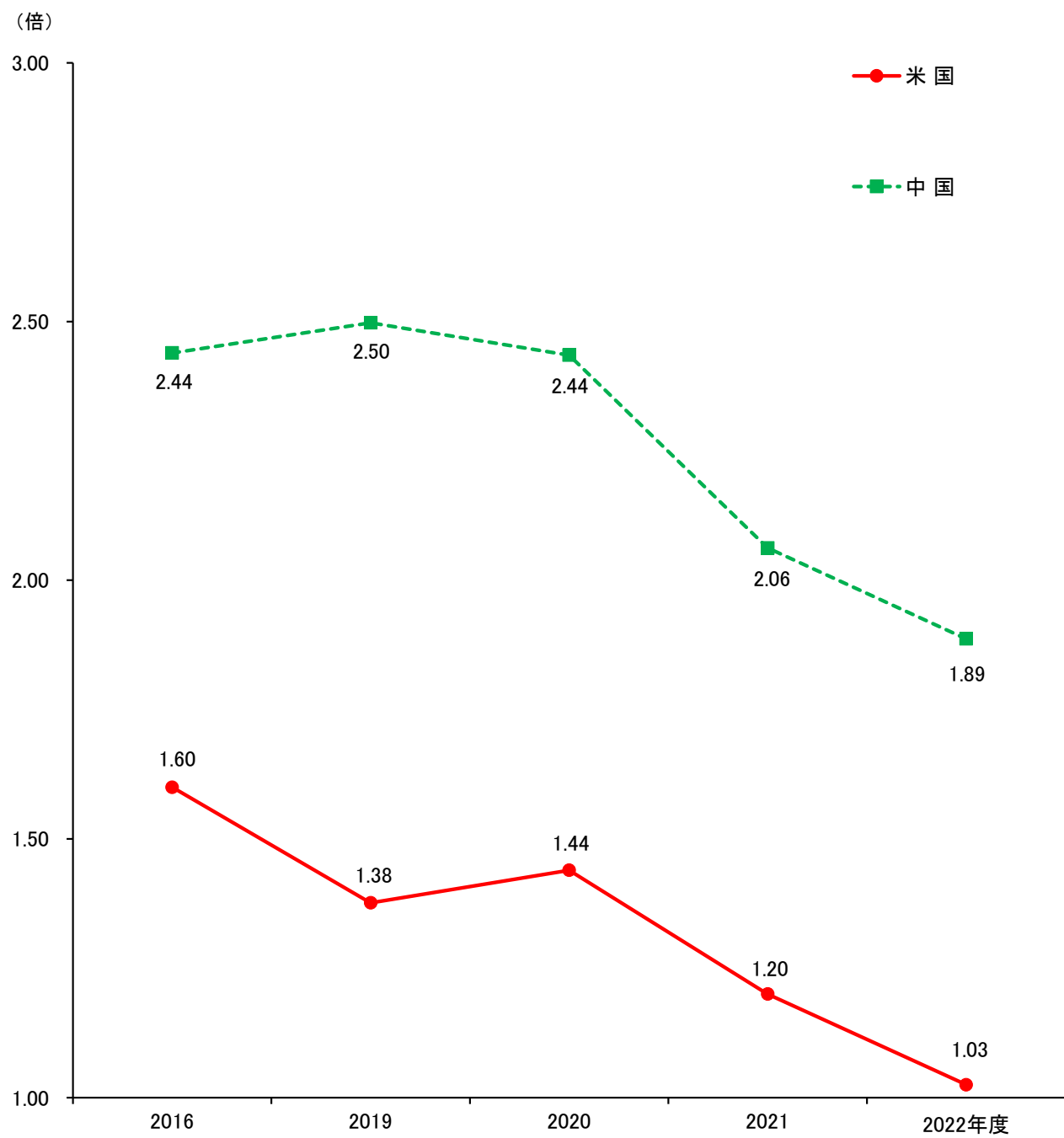


図4 内外価格差の推移（工業製品等）

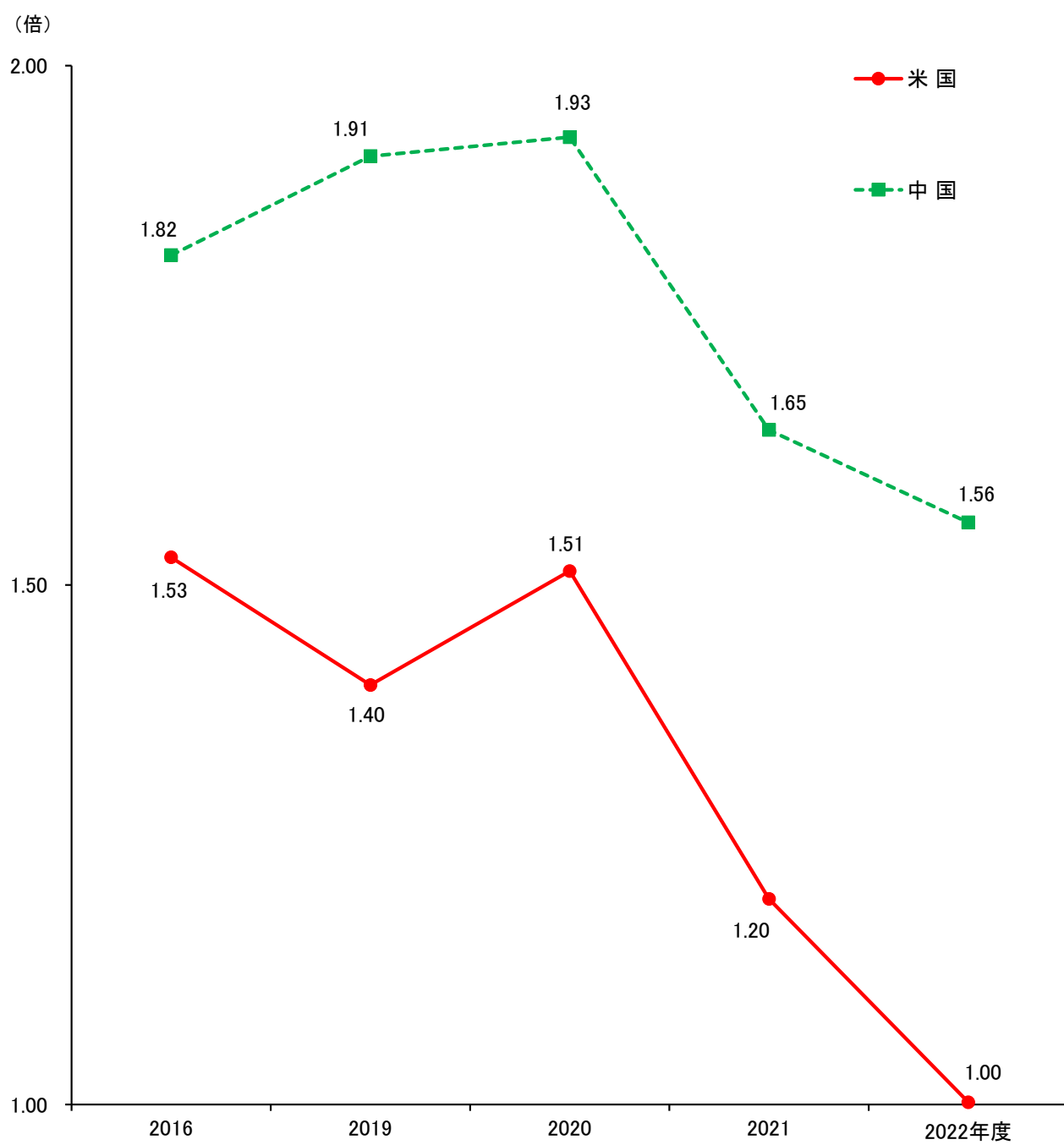
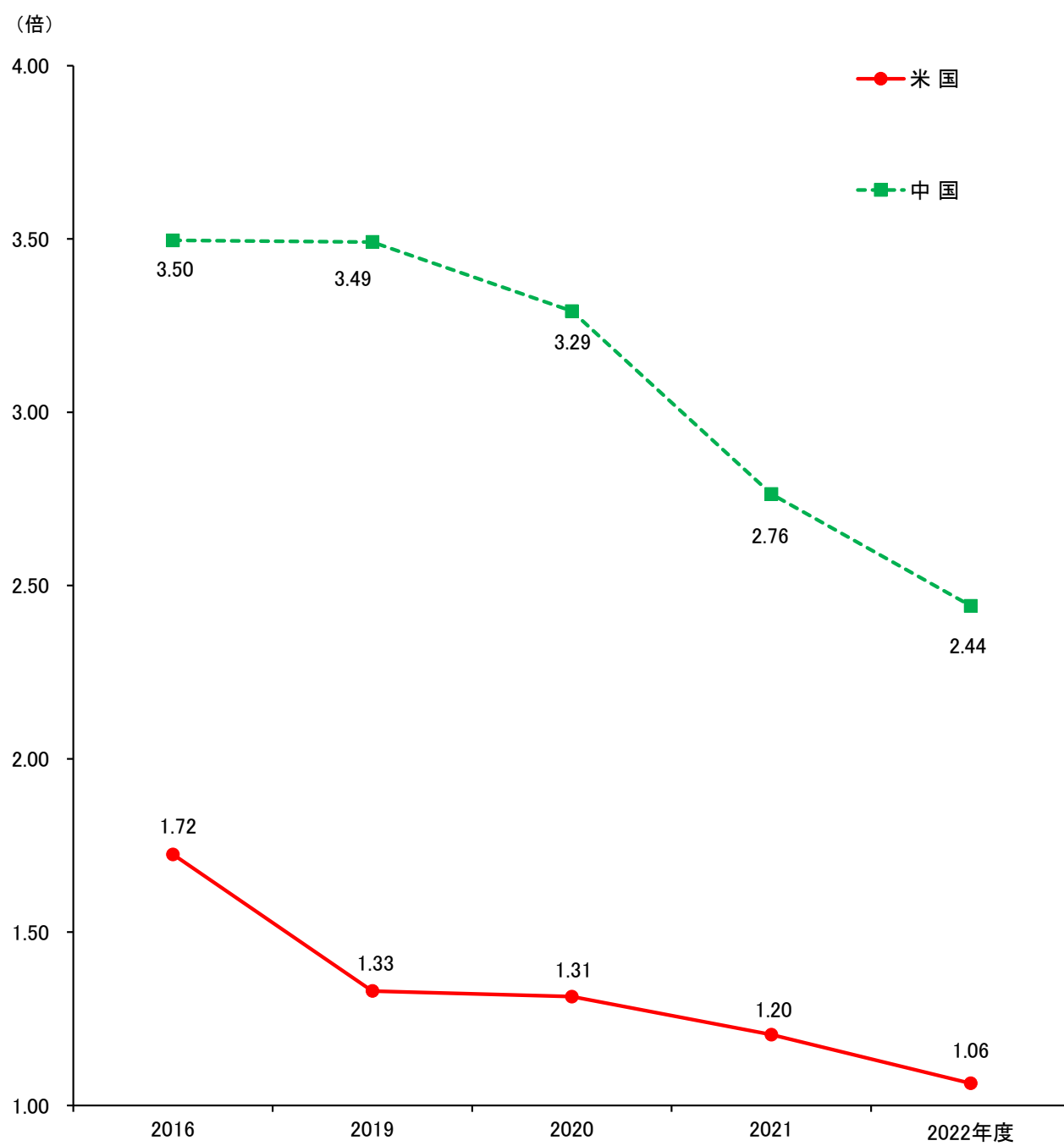


図5 内外価格差の推移（産業向けサービス）



参考資料

1. 分野別購買力平価

図6 分野別購買力平価（米国）

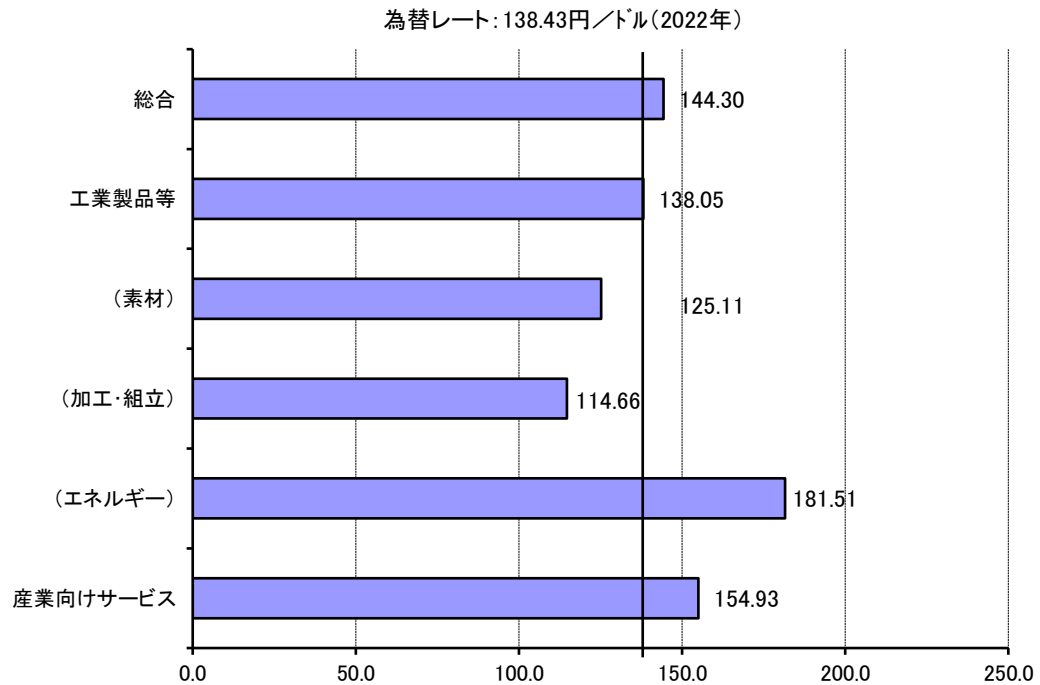
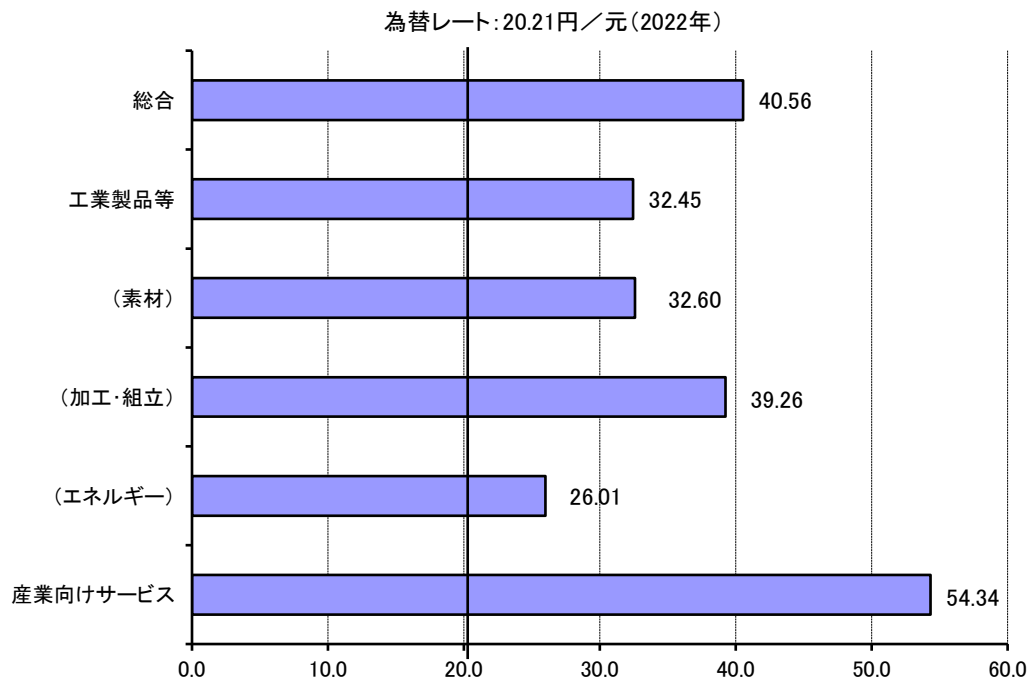


図7 分野別購買力平価（中国）



2. 業種別購買力平価

図8 業種別購買力平価（米国）

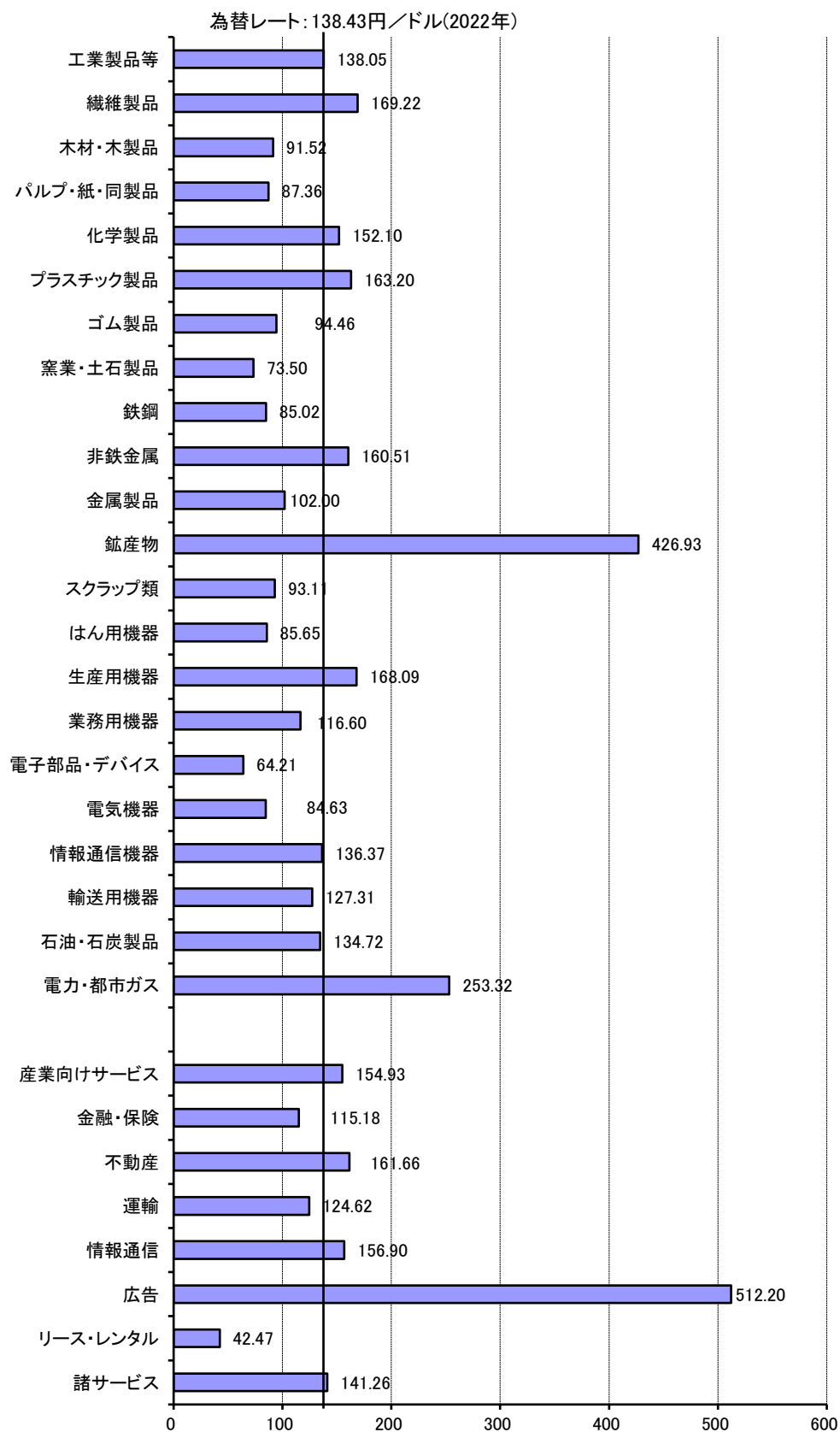
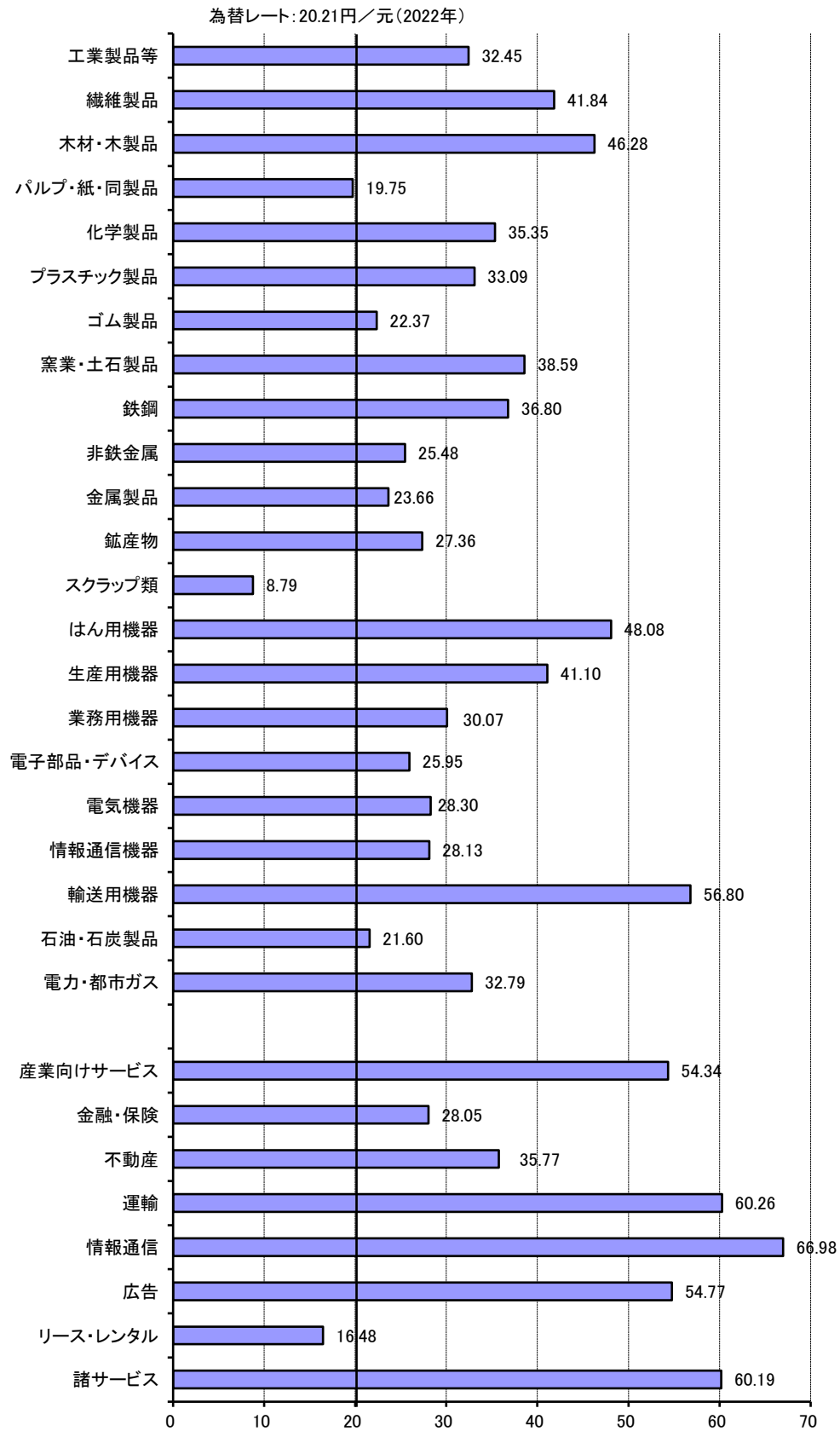


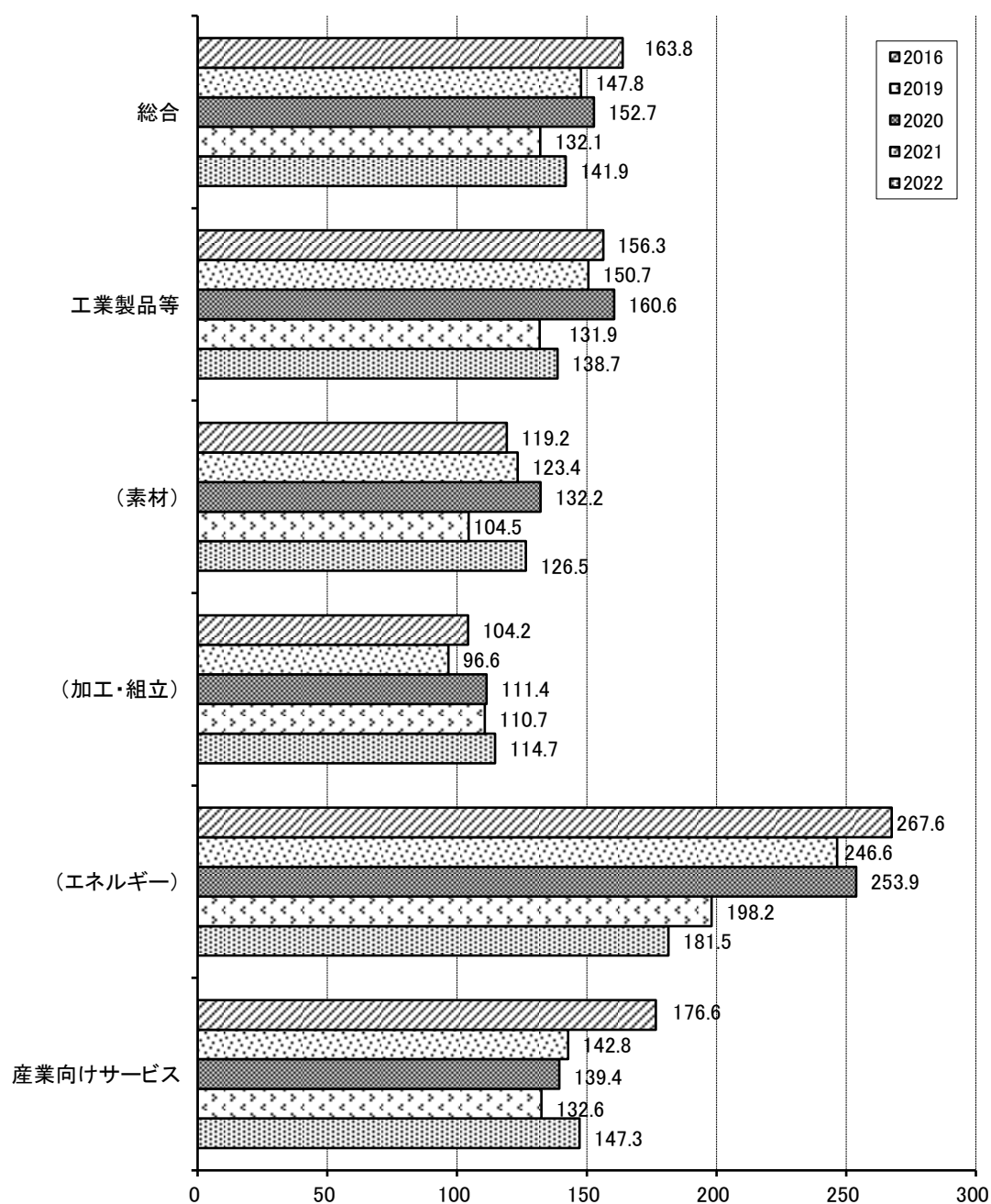
図9 業種別購買力平価（中国）



3. 分野別購買力平価の推移

図10 分野別購買力平価（米国）

（単位：円／ドル）

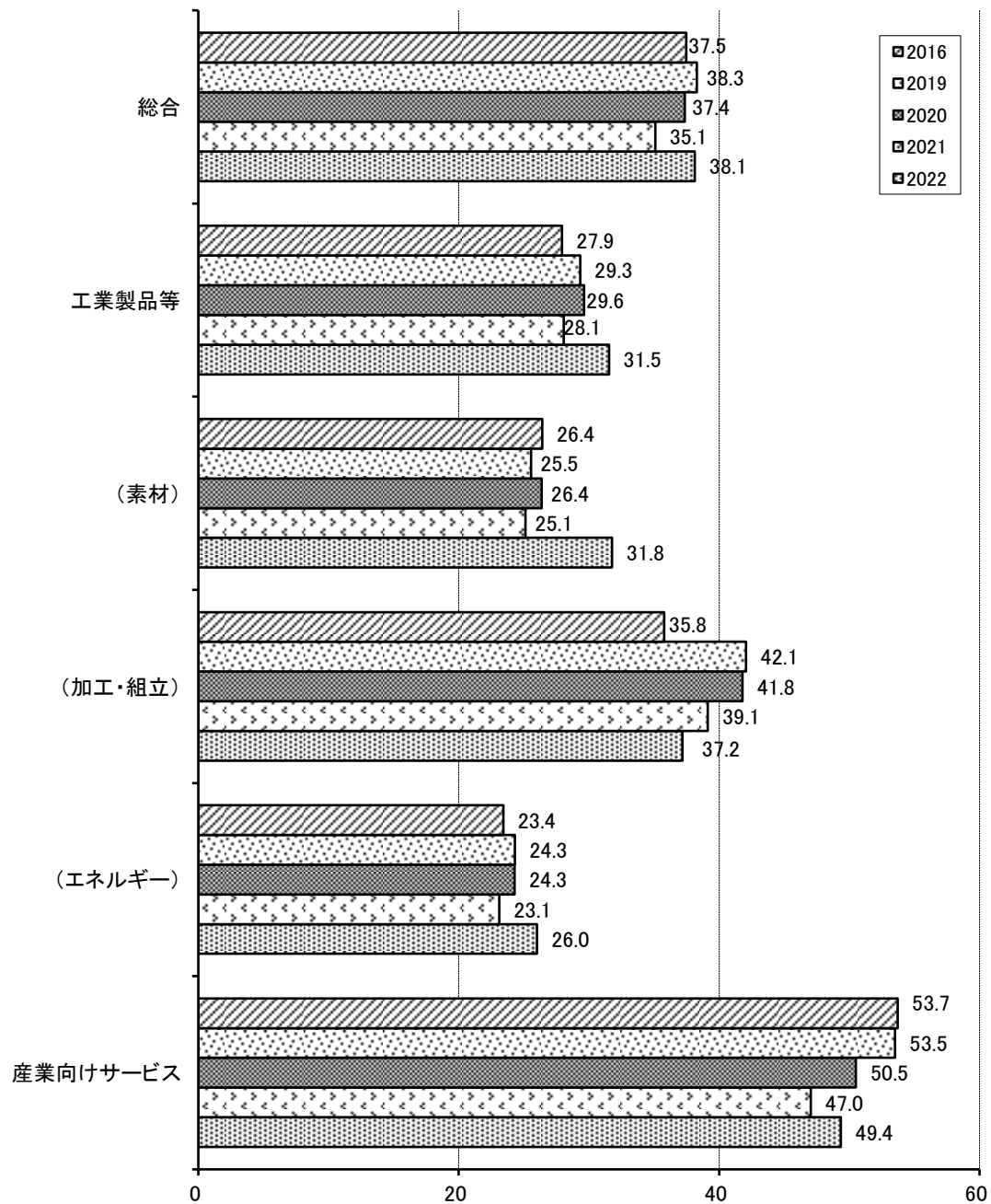


[参考]年度別の平均為替レート

年度	為替レート(円／ドル)
2016年度	102.40
2019年度	107.34
2020年度	106.09
2021年度	110.08
2022年度	138.43

図 1 1 分野別購買力平価（中国）

（単位：円／元）



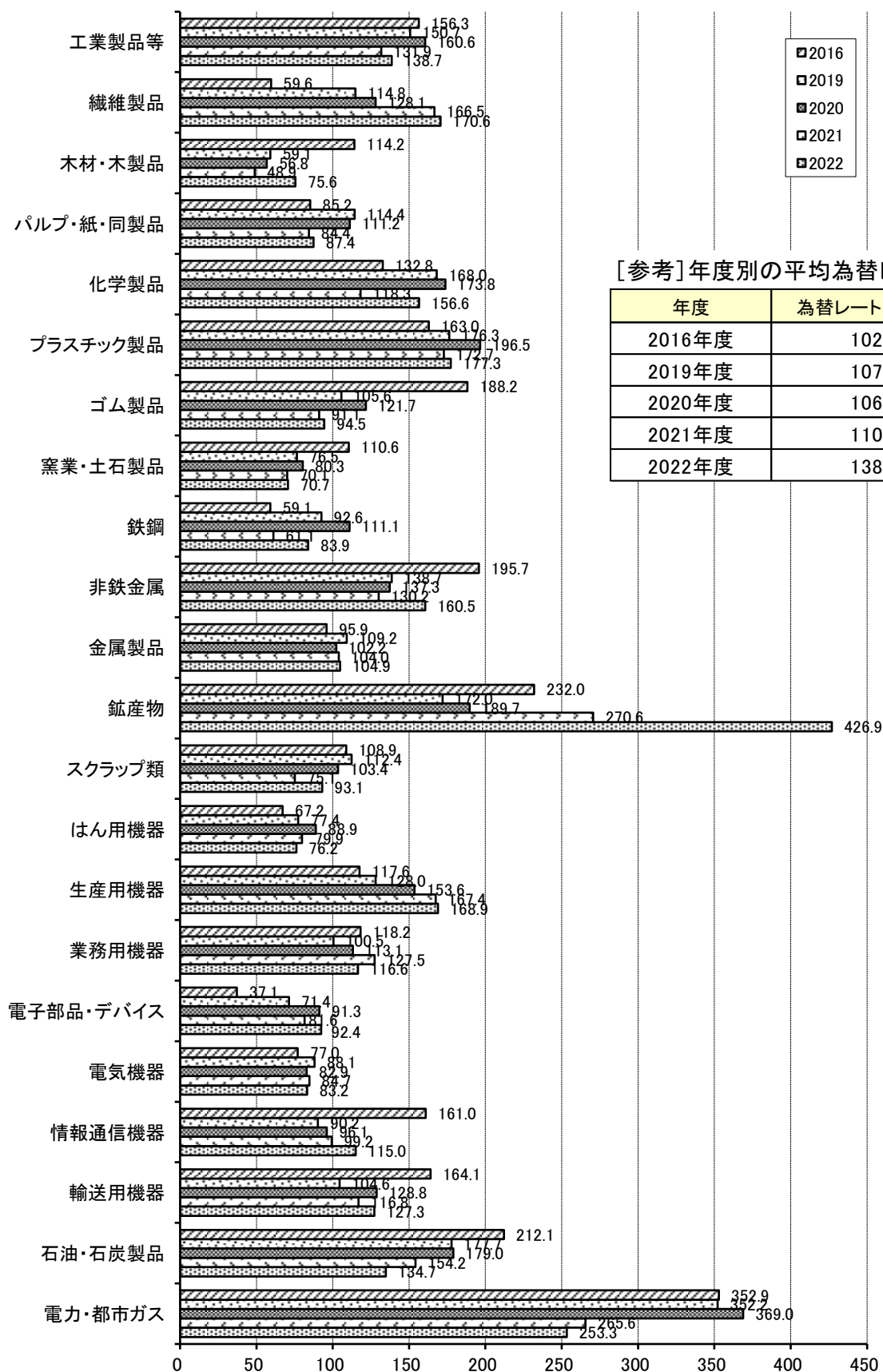
[参考]年度別の平均為替レート

年度	為替レート(円／元)
2016年度	15.36
2019年度	15.33
2020年度	15.35
2021年度	17.02
2022年度	20.21

4. 業種別購買力平価の推移

図12 工業製品等の業種別購買力平価（米国）

（単位：円／ドル）



[参考] 年度別の平均為替レート

年度	為替レート(円／ドル)
2016年度	102.40
2019年度	107.34
2020年度	106.09
2021年度	110.08
2022年度	138.43

図 1 3 工業製品等の業種別購買力平価（中国）

（単位：円／元）

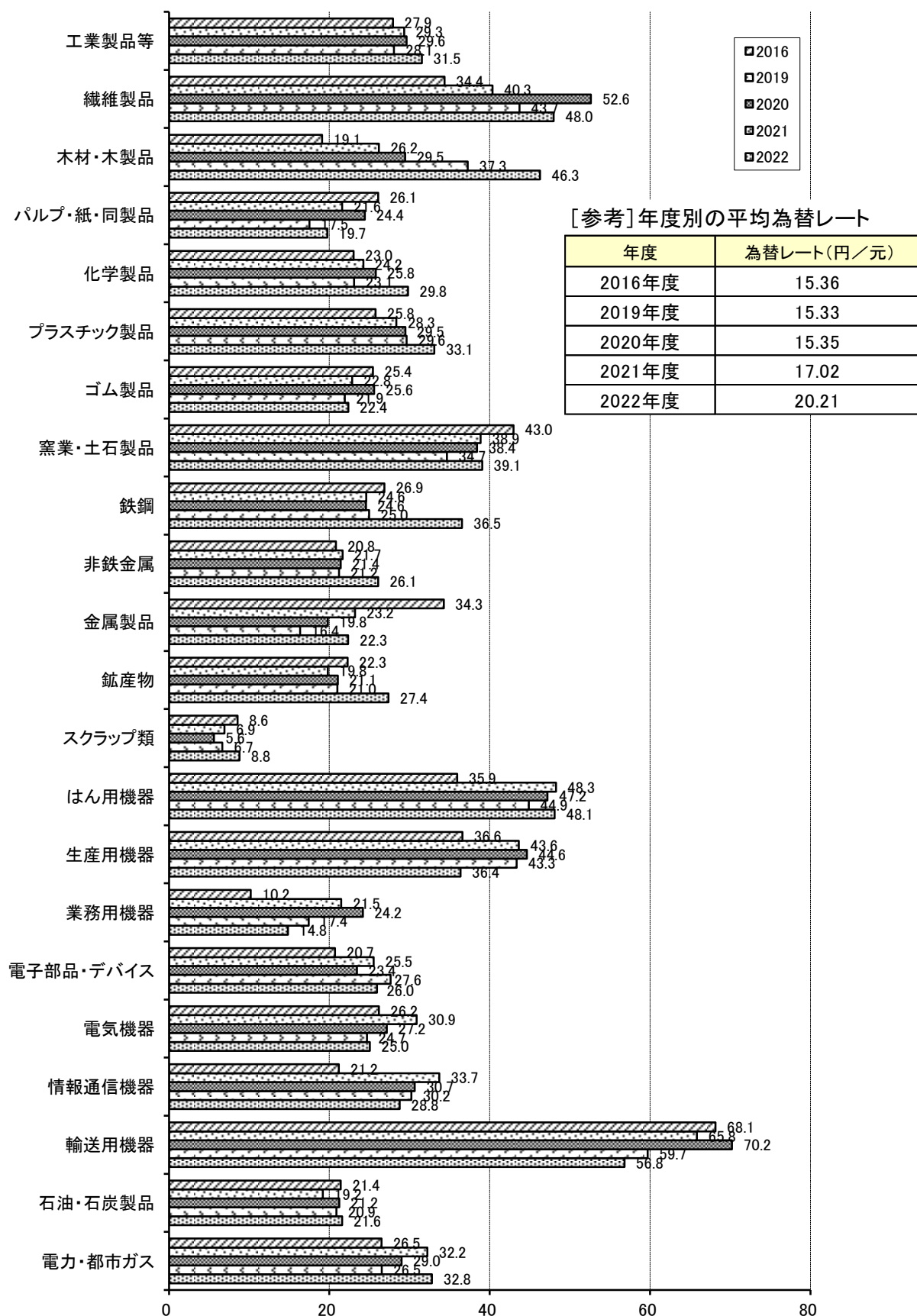
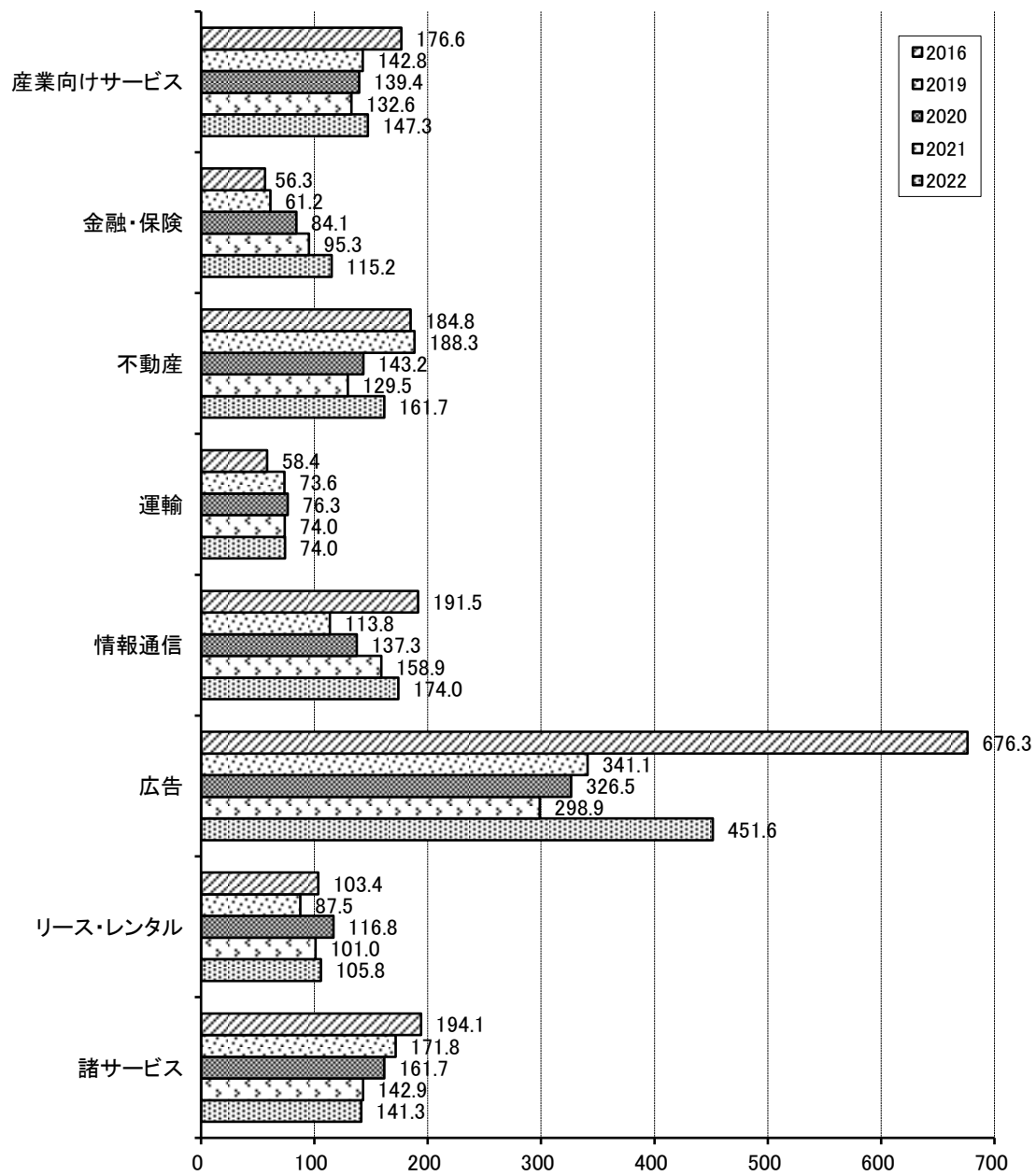


図 1 4 産業向けサービスの業種別購買力平価（米国）

（単位：円／ドル）

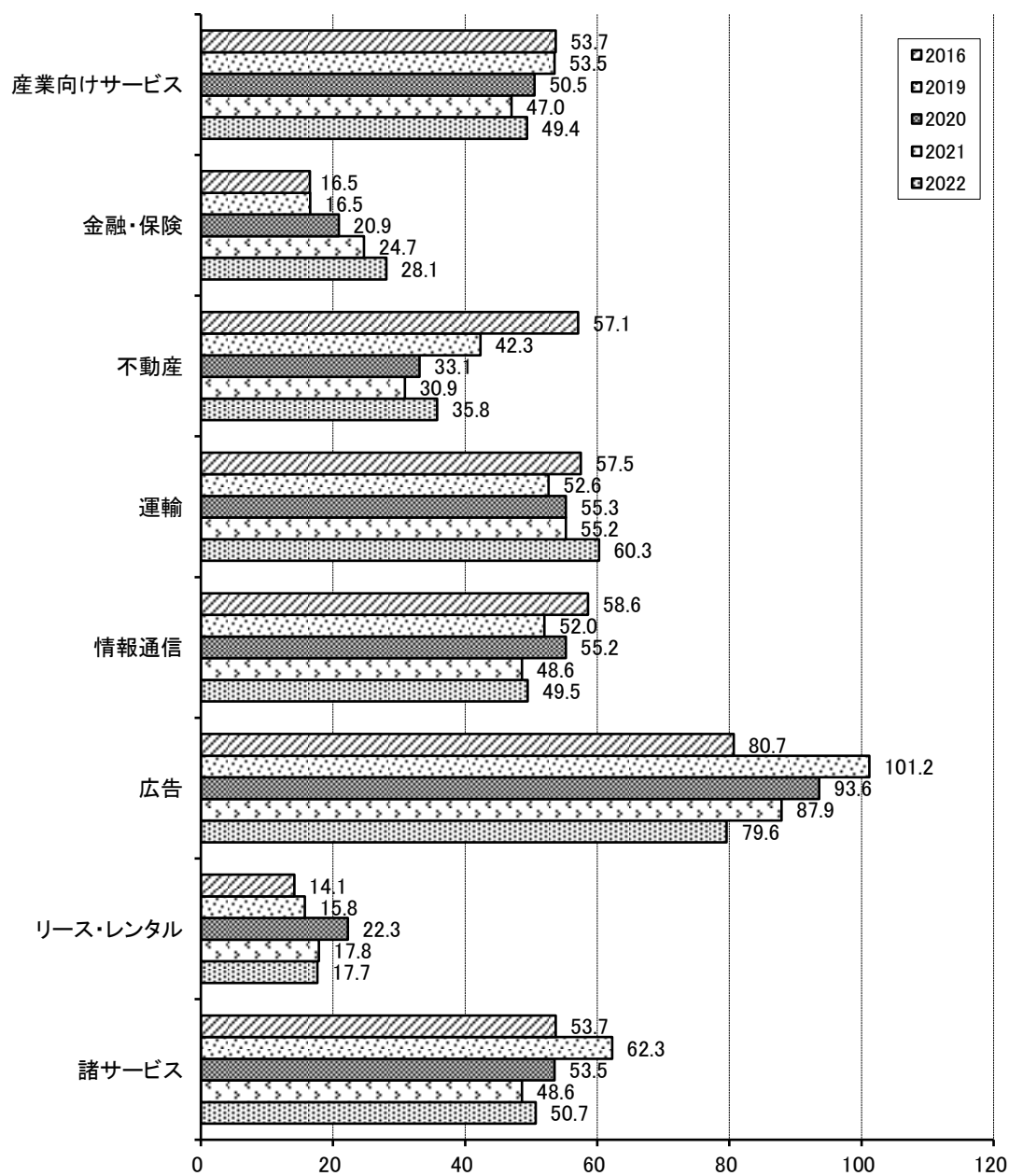


[参考]年度別の平均為替レート

年度	為替レート(円／ドル)
2016年度	102.40
2019年度	107.34
2020年度	106.09
2021年度	110.08
2022年度	138.43

図15 産業向けサービスの業種別購買力平価（中国）

（単位：円／元）



[参考]年度別の平均為替レート

年度	為替レート(円／元)
2016年度	15.36
2019年度	15.33
2020年度	15.35
2021年度	17.02
2022年度	20.21

5. 品目別内外価格差・購買力平価

品目番号	品 目 名	米 国		中 国	
		内外価格差	購買力平価	内外価格差	購買力平価
工業製品等					
繊維製品					
1	ナイロン長繊維糸（70デニール）（生糸）	1.99	275.70	2.08	42.08
2	ポリエステル長繊維糸（75デニール）（加工糸）	1.96	270.93	3.58	72.46
3	綿織物	0.22	30.25	0.80	16.08
4	ポリエステル長繊維織物	0.12	15.93	0.44	8.95
5	長繊維ポリエステル製不織布	0.50	68.98	2.20	44.54
6	短繊維ポリエステル製不織布	2.14	296.48	－	－
7	アクリル紡績糸	0.97	134.40	1.75	35.40
木材・木製品					
8	国産材ひき角（杉正角）	0.51	70.18	2.11	42.59
9	ひき角（つが正角）	1.44	199.40	2.68	54.16
10	ひき割（つが平割）	0.99	136.94	2.75	55.50
11	普通合板	0.87	120.52	2.99	60.38
12	特殊合板	0.30	41.25	1.84	37.10
13	床板	0.78	108.05	0.68	13.65
14	プレハブ建築用木製パネル	0.46	63.34	2.48	50.19
15	合板	0.63	87.52	2.79	56.44
パルプ・紙・同製品					
16	上質印刷用紙	0.65	89.32	1.04	21.05
17	中質印刷用紙	0.75	104.24	1.06	21.34
18	塗工印刷用紙	0.63	87.26	1.27	25.68
19	クラフト紙	0.81	112.34	0.83	16.69
20	ライナー	0.69	95.46	0.68	13.74
21	中しん原紙	0.51	71.02	0.79	16.02
22	白板紙	0.63	87.34	1.06	21.48
23	ノーカーボン紙	1.34	184.90	1.90	38.45
24	段ボールシート	0.36	49.89	0.74	14.86
化学製品					
25	か性ソーダ	0.62	85.44	2.20	44.51
26	酸化チタン	0.79	109.99	0.92	18.65
27	エチレン	1.80	249.19	1.26	25.49
28	プロピレン	1.37	189.28	1.20	24.16
29	エチレングリコール	0.70	96.63	1.02	20.58
30	ポリプロピレングリコール	0.22	30.81	0.96	19.47
31	アクリロニトリル	0.81	111.88	0.83	16.77
32	スチレンモノマー	0.57	78.68	0.67	13.49
33	フェノール	1.63	225.08	1.84	37.22
34	低密度ポリエチレン	1.79	247.32	1.88	37.96
35	高密度ポリエチレン	1.31	181.17	1.49	30.11
36	ポリスチレン	0.77	106.61	1.09	22.01
37	ABS樹脂	0.64	88.90	1.05	21.15
38	ポリプロピレン	1.40	193.24	1.57	31.68
39	塩化ビニル樹脂	0.78	107.64	1.63	33.01
40	合成ゴム	0.81	112.65	1.19	24.12
41	界面活性剤	1.01	139.75	1.72	34.86
42	合成樹脂塗料	1.25	172.72	4.26	86.19
43	接着剤	0.51	70.02	1.92	38.90
44	ジフェニルメタンジイソシアネート	0.99	136.39	0.98	19.80
45	吸水樹脂	0.68	93.96	2.67	53.97
46	シリコーン	0.44	61.35	3.15	63.69
47	半導体用フォトリソスト	0.94	130.54	0.45	9.18

品目番号	品 目 名	米 国		中 国	
		内外価格差	購買力平価	内外価格差	購買力平価
工業製品等					
プラスチック製品					
48	硬質塩化ビニル管	0.40	55.33	0.68	13.76
49	ポリエチレンフィルム（包装用）	0.40	55.48	1.56	31.56
50	ポリプロピレンフィルム	1.99	275.65	1.42	28.67
51	ポリプロピレンシート	0.93	128.39	0.96	19.45
52	軟質ウレタンフォーム	0.57	79.20	1.01	20.43
53	飲料用プラスチック容器（PETボトル）	0.34	46.93	3.47	70.09
54	プラスチックコンテナ	2.79	386.44	2.90	58.58
ゴム製品					
55	普通トラック補修用タイヤ	0.83	114.62	0.95	19.22
56	ゴムベルト	0.51	70.38	1.61	32.47
57	ゴムホース	0.31	42.43	1.37	27.67
窯業・土石製品					
58	フロート板ガラス	0.25	34.11	2.66	53.79
59	合わせガラス（住宅用）	0.30	41.49	2.03	40.98
60	合わせガラス（ビル用）	0.24	32.57	2.49	50.32
61	強化ガラス	0.31	43.22	3.14	63.57
62	複層ガラス	0.16	21.60	0.94	19.03
63	ポルトランドセメント	0.58	80.02	1.56	31.60
64	生コンクリート	0.45	62.11	1.52	30.63
65	高圧コンクリート管	0.34	46.79	5.85	118.35
66	高圧コンクリートパイプ	0.26	35.47	2.02	40.93
67	タイル	2.31	320.06	0.60	12.06
68	耐火れんが（粘土質）	0.65	89.76	4.38	88.57
69	耐火れんが（ハイアルミナ質）	2.19	302.79	6.64	134.27
70	石こうボード	0.56	77.52	1.09	22.00
71	生石灰	0.96	132.34	2.38	48.13
鉄鋼					
72	H形鋼	0.23	31.89	1.52	30.79
73	小形棒鋼	0.78	107.88	1.42	28.79
74	厚板	0.31	43.36	1.68	33.91
75	熱延広幅帯鋼	1.00	137.80	1.43	28.98
76	冷延広幅帯鋼	0.77	106.24	1.47	29.78
77	溶融亜鉛めっき鋼板（1.6mm）	0.96	132.38	1.52	30.78
78	溶融亜鉛めっき鋼板（1.0mm）	1.09	151.48	2.15	43.39
79	カラーガルバリウム鋼板	0.98	136.12	2.38	48.09
80	配管用鋼管	0.42	58.67	2.28	46.02
81	構造用鋼管	0.36	50.27	1.36	27.55
82	高抗張力鋼	0.33	46.09	1.51	30.46
83	熱延ステンレス鋼板	0.51	70.96	1.90	38.33
84	冷延ステンレス鋼板	0.29	40.00	1.96	39.59
85	ステンレス鋼管	0.21	28.64	1.64	33.13
86	機械用鉄鉄铸件	1.13	156.08	3.22	65.00
87	磨棒鋼	0.33	45.07	2.81	56.89
88	鉄鋼切断品（厚中板）（4.5mm×4ft×8ft）	0.50	68.87	1.41	28.56
89	鉄鋼切断品（厚中板）（12mm×5ft×10ft）	0.46	63.06	1.45	29.30
90	鉄鋼切断品（冷延薄板）（0.5mm×3ft×6ft）	0.15	21.20	1.44	29.20
91	鉄鋼切断品（冷延薄板）（1.2mm×3ft×6ft）	0.21	28.44	1.53	31.01
92	鉄鋼切断品（冷延薄板）（2.0mm×3ft×6ft）	0.21	29.60	1.45	29.25
93	鉄鋼切断品（熱延薄板）（1.6mm×3ft×6ft）	0.19	25.93	1.43	28.99
94	鉄鋼切断品（熱延薄板）（2.3mm×4ft×8ft）	0.24	33.53	1.43	28.95

品目番号	品 目 名	米 国		中 国	
		内外価格差	購買力平価	内外価格差	購買力平価
工業製品等					
非鉄金属					
95	金地金	1.09	150.20	0.86	17.36
96	銅地金	1.28	176.86	0.90	18.10
97	アルミニウム合金地金	1.57	217.32	1.23	24.78
98	銅条	0.91	125.76	0.94	18.93
99	銅管	0.40	55.57	1.22	24.68
100	アルミニウム合金条	1.26	174.76	1.61	32.60
101	黄銅条	0.20	27.36	0.98	19.83
102	黄銅棒	0.23	31.52	1.14	22.97
103	アルミニウム条	1.72	238.39	1.77	35.84
104	銅巻線	1.42	196.18	4.35	87.91
105	プラスチック被覆銅線	0.16	22.46	0.90	18.19
106	電力ケーブル	1.51	208.77	0.79	16.03
107	通信用メタルケーブル	0.49	67.89	1.46	29.55
金属製品					
108	ボルト	—	—	0.29	5.85
109	ワイヤロープ	0.41	56.29	2.54	51.41
110	溶接棒（アーク溶接棒）	0.55	76.66	1.24	25.15
111	溶接棒（マグ溶接ソリッドワイヤ）	0.62	85.33	0.64	13.03
112	アルミニウムドア	0.72	100.20	1.56	31.56
113	スチールドア	0.66	90.81	1.35	27.32
114	シャッター	1.17	161.48	2.95	59.58
115	ドラム缶	0.43	59.28	1.34	27.06
鉱産物					
116	天然ガス（LNG）	5.01	693.04	1.70	34.38
117	砕石（コンクリート用砕石）	1.97	272.57	1.14	23.05
118	砂利	0.94	130.54	0.96	19.50
119	砂	1.59	220.00	1.12	22.70
スクラップ類					
120	銅くず	1.13	156.24	1.00	20.23
121	銅合金くず	1.37	189.45	1.12	22.67
122	アルミニウム・同合金くず（機械）	1.03	142.77	0.75	15.16
123	アルミニウム・同合金くず（使用済み空缶）	0.89	123.71	0.58	11.81
124	古紙（古新聞紙）	0.27	37.18	0.12	2.35
125	古紙（段ボール古紙）	0.45	62.35	0.17	3.42
はん用機器					
201	ボイラ	2.26	312.97	6.07	122.61
202	油圧シリンダ	2.27	314.70	4.24	85.63
203	エレベータ	0.69	95.29	6.05	122.38
204	巻上機	0.56	77.65	1.26	25.45
205	コンベア	0.59	81.89	0.87	17.51
206	玉軸受	0.12	16.08	1.39	28.04
207	ころ軸受	0.44	61.02	3.38	68.29
208	業務用エアコン	0.58	80.83	1.99	40.20
209	バルブ*（鋳鉄製仕切弁）	0.25	34.26	1.07	21.53
210	バルブ*（青銅製仕切弁）	0.77	106.10	2.37	47.91
生産用機器					
211	円筒研削盤	2.38	329.19	5.57	112.68
212	平面研削盤	0.97	133.95	7.30	147.48
213	マシニングセンタ（立型）	3.72	515.43	3.48	70.38
214	マシニングセンタ（横型）	2.34	323.90	1.61	32.55
215	超硬工具	0.53	72.71	1.28	25.85
216	電動工具（電気ドリル）	0.91	125.76	0.94	18.98
217	電動工具（電気丸のこ）	1.28	177.11	1.44	29.11
218	電動工具（電気かんな）	0.78	107.69	3.07	62.03
219	産業用ロボット	1.33	183.94	1.52	30.66
220	掘さく機	0.61	85.00	0.92	18.51
221	建設用トラクタ（ブルドーザー）	0.59	81.48	0.58	11.77
222	プラスチック加工機械	1.14	158.40	4.04	81.75

品目番号	品 目 名	米 国		中 国	
		内外価格差	購買力平価	内外価格差	購買力平価
工業製品等					
業務用機器					
223	積算体積計（水道メータ・家庭用）	0.39	54.00	5.36	108.41
224	積算体積計（水道メータ・事業所用）	1.15	159.64	—	—
225	圧力計	0.18	24.25	0.62	12.60
226	精密測定器	1.16	160.51	0.99	20.05
227	医療用機器	0.89	123.06	0.67	13.48
電子部品・デバイス					
228	電子機器用抵抗器	0.74	102.67	3.36	67.94
229	電子機器用コンデンサ	0.59	81.00	5.44	110.02
230	液晶ディスプレイパネル	0.19	26.50	0.14	2.78
231	シリコントランジスタ	1.59	220.63	3.77	76.19
232	電界効果型トランジスタ	1.05	145.14	1.30	26.30
233	モス型ロジック集積回路（MCU）	1.28	176.74	1.55	31.37
234	モス型メモリ集積回路（フラッシュメモリ）	0.21	28.41	0.27	5.41
電気機器					
235	電動機	0.84	116.25	0.73	14.83
236	変圧器（30KVA）	0.56	77.93	1.32	26.77
237	変圧器（100KVA）	0.42	58.21	0.78	15.82
238	電灯分電盤	0.83	115.19	4.17	84.27
239	監視制御装置	0.44	61.46	1.57	31.65
240	配線器具	0.44	60.90	0.63	12.64
241	産業用CT	0.75	104.41	0.74	14.98
242	ネオジウム磁石	1.18	163.17	7.02	141.88
情報通信機器					
243	搬送装置（スイッチングハブ）	0.63	86.91	1.98	39.94
244	無線応用装置	1.32	182.26	1.84	37.24
245	汎用PCサーバ	1.01	140.49	0.50	10.16
246	小売店用POSレジ	0.91	125.33	1.20	24.28
輸送用機器					
247	小型トラック	0.62	86.00	3.92	79.20
248	普通トラック	0.92	126.82	2.62	52.89
249	フォークリフトトラック	1.34	185.01	2.09	42.18
石油・石炭製品					
301	ナフサ	1.38	190.53	1.00	20.27
302	ガソリン（プレミアム）	0.92	126.97	1.22	24.59
303	ガソリン（レギュラー）	0.95	131.19	1.08	21.78
304	軽油	0.66	91.90	0.87	17.55
305	A重油	0.85	117.74	0.99	20.00
306	C重油	1.41	194.87	1.02	20.58
307	液化石油ガス	2.28	315.21	1.24	25.01
電力・都市ガス					
308	大口電力	1.74	241.07	1.68	34.03
309	小口電力	1.50	207.58	1.80	36.46
310	大口都市ガス	2.26	312.20	1.36	27.52
311	小口都市ガス	1.73	239.43	1.70	34.44
産業向けサービス					
金融・保険					
401	外国為替手数料	1.35	187.50	2.01	40.65
402	火災保険	0.55	76.28	0.50	10.12
403	自動車保険（任意＋自賠責）	0.65	90.01	1.27	25.61
不動産					
404	事務所賃貸料（高価格帯）	1.69	234.27	1.49	30.13
405	事務所賃貸料（低価格帯）	1.45	200.25	1.82	36.78
406	店舗賃貸料（高価格帯）	0.89	122.89	1.73	34.96
407	店舗賃貸料（低価格帯）	0.96	133.57	1.85	37.39
408	駐車場賃貸料	0.89	122.68	2.18	44.00

品目番号	品 目 名	米 国		中 国	
		内外価格差	購買力平価	内外価格差	購買力平価
産業向けサービス					
運輸					
409	一般道路貨物（4t、100km）	—	—	3.77	76.13
410	一般道路貨物（4t、200km）	0.13	18.18	3.52	71.08
411	一般道路貨物（4t、500km）	0.25	34.55	4.08	82.39
412	一般道路貨物（10t、200km）	0.19	26.59	2.47	49.96
413	一般道路貨物（10t、1,000km）	0.69	95.55	3.09	62.54
414	宅配便（20kg、200km）	0.65	90.20	1.97	39.90
415	宅配便（20kg、1,000km）	0.51	70.36	0.53	10.79
416	港湾荷役	0.91	125.98	1.83	37.01
417	普通倉庫	3.44	475.96	3.11	62.86
418	郵便（封書）	1.01	140.00	4.16	84.00
419	国際郵便	0.57	78.57	0.21	4.29
情報通信					
420	電話料金（市内通話）	1.73	239.72	2.10	42.50
421	電話料金（400km）	1.06	146.65	1.04	20.95
422	電話回線使用料（事務用）	0.58	80.91	3.89	78.57
423	国内デジタル専用接続サービス	2.07	286.96	0.90	18.18
424	オンラインストレージ	1.02	141.43	0.91	18.31
425	国内インターネット接続料金（光回線料金）	1.10	152.57	3.77	76.23
426	携帯電話通話料金（1分当たり通話料金）	—	—	9.89	200.00
427	携帯電話通話料金（通話料込みプランの月間使用料金）	1.41	195.00	2.92	59.09
428	パッケージソフトウェア	1.47	203.69	1.01	20.41
429	データエントリー料金	0.61	84.05	2.14	43.24
430	市場調査料金	—	—	0.64	12.88
広告					
431	新聞広告	4.75	657.03	6.23	125.93
432	インターネット広告	3.97	550.00	1.94	39.29
433	交通広告	1.01	139.64	0.46	9.22
リース・レンタル					
434	電子計算機レンタル	0.60	82.50	1.61	32.51
435	複写機リース	0.83	115.06	1.74	35.21
436	建設機械レンタル	0.10	14.14	0.62	12.63
437	カーリース	0.53	73.89	0.56	11.40
諸サービス					
438	下水道	0.46	64.09	4.18	84.42
439	自動車整備（事故整備）	0.37	51.33	1.00	20.20
440	電気機械器具修理	0.70	96.96	3.28	66.24
441	機械修理（除電気機械器具）	0.74	102.03	3.14	63.50
442	会計サービス	0.67	93.39	2.33	47.09
443	ビル清掃サービス	2.03	281.64	1.58	31.84
444	労働者派遣サービス（事務職派遣）	0.75	104.46	3.17	64.17
445	ビル警備サービス	0.58	80.42	6.18	124.93

（注）本表中の「—」は、データが入手できなかったことを示している。

6. 品目・スペック表

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
1	繊維製品	ナイロン長繊維糸(70デニール)(生糸)	70デニール生糸
2	繊維製品	ポリエステル長繊維糸(75デニール)(加工糸)	75加工デニール糸
3	繊維製品	綿織物	150本ポプリン44インチ(中国製)
4	繊維製品	ポリエステル長繊維織物	タフタ、44inch幅×1yd(91.44cm)
5	繊維製品	長繊維ポリエステル製不織布	長繊維ポリエステル系不織布(スパンボンド不織布)、土木シート、厚さ1.0～1.1mm、目付100g/平米、強度(N/5cm)175、取引数量3,000平米
6	繊維製品	短繊維ポリエステル製不織布	短繊維ポリエステル系不織布、土木シート、厚さ5mm、強度(N/5cm)882、取引数量3,000平米
7	繊維製品	アクリル紡績糸	32双(アクリル100%毛糸、生地糸)
8	木材・木製品	国産材ひき角(杉正角)	杉正角、10.5cm×10.5cm×3.0m
9	木材・木製品	ひき角(つが正角)	正角材、つが、10.5cm×10.5cm×3.0m、特1等、
10	木材・木製品	ひき割(つが平割)	平割材、つが、特1等、4.5cm×10.5cm×4.0m
11	木材・木製品	普通合板	ラワン合板、I 類(屋内用)、3.0mm×910mm×1,820mm、
12	木材・木製品	特殊合板	プリント合板、2.5mm×920mm×1,830mm、ラミネート、取引数量80～100枚程度
13	木材・木製品	床板	フローリングボード 単層 ナラ 15mm×75mm×乱尺
14	木材・木製品	ブレハブ建築用木製パネル	ラワン合板2類、15mm×910mm×1,820mm
15	木材・木製品	合板	ラワン合板、1類、9.0mm×910mm×1,820mm、取引単位:300枚程度
16	パルプ・紙・同製品	上質印刷用紙	印刷紙A(標準品)、化学パルプ100%品、平判、月間取引量100トン程度、米坪80～100g/平米程度
17	パルプ・紙・同製品	中質印刷用紙	印刷紙B、化学パルプ70～89%、白色度70%程度、平判、月間取引量100トン程度、米坪80～100g/平米程度
18	パルプ・紙・同製品	塗工印刷用紙	コート紙A2(OKトップコート+)、パール、オーロラ、平判
19	パルプ・紙・同製品	クラフト紙	軽包装紙用一般両ざらクラフト紙、巻取り、月間取引量100トン程度、米坪80～100g/平米程度
20	パルプ・紙・同製品	ライナー	段ボール外装原紙、巻取り、取引量1トン程度
21	パルプ・紙・同製品	中しん原紙	段ボール原紙 SCP(中芯)
22	パルプ・紙・同製品	白板紙	コート白ボール、巻取り、取引量1トン程度、米坪350g/平米程度
23	パルプ・紙・同製品	ノーカーボン紙	ノーカーボン紙、上用紙、青色発光タイプ、巻取り、取引量1t程度、米坪50～55g平米程度
24	パルプ・紙・同製品	段ボールシート	両面ダンボールシート、K220×中芯120×K220(表・裏シートにKライナー220g/平米、中芯に120～220g/平米を使用)
25	化学製品	か性ソーダ	か性ソーダ、48～50%Liquid
26	化学製品	酸化チタン	ルチール型酸化チタン
27	化学製品	エチレン	エチレン
28	化学製品	プロピレン	プロピレン
29	化学製品	エチレングリコール	エチレングリコール、ポリエステル繊維用原料
30	化学製品	ポリプロピレングリコール	PPG(ポリプロピレングリコール)
31	化学製品	アクリロニトリル	アクリロニトリル
32	化学製品	スチレンモノマー	スチレンモノマー
33	化学製品	フェノール	フェノール
34	化学製品	低密度ポリエチレン	低密度ポリエチレン樹脂、粒状、一般フィルム用
35	化学製品	高密度ポリエチレン	高密度ポリエチレン樹脂、粒状、一般フィルム用
36	化学製品	ポリスチレン	ポリスチレン樹脂、粒状

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
37	化学製品	ABS樹脂	ABS樹脂、粒状、着色用、成型用
38	化学製品	ポリプロピレン	粒状、雑貨向け
39	化学製品	塩化ビニル樹脂	塩化ビニル樹脂(粒状)
40	化学製品	合成ゴム	SBR1500(タイヤ用)
41	化学製品	界面活性剤	アルキルエーテル系非イオン界面活性剤
42	化学製品	合成樹脂塗料	フタル酸樹脂エナメル、上塗り、白、比重1.2、標準塗布量：ハケ 120g/平米、1契約あたり工事規模500平米
43	化学製品	接着剤	シアノアクリレート系瞬間接着剤、一般工業用
44	化学製品	ジフェニルメタンジイソシアネート	ジフェニルメタンジイソシアネート
45	化学製品	吸水樹脂	ポリアクリル酸ナトリウム、粒状
46	化学製品	シリコーン	シリコーン ラバー
47	化学製品	半導体用フォトレジスト	KrF用
48	プラスチック製品	硬質塩化ビニル管	硬質塩化ビニル 水道管用、呼び径13mm、外径18mm、長さ4m
49	プラスチック製品	ポリエチレンフィルム(包装用)	ポリエチレンフィルム(包装用)、1cm ³ =1.1g換算
50	プラスチック製品	ポリプロピレンフィルム	ポリプロピレンCPP、コンバーター入り、20ミクロン厚、一連(500平米)=11kg換算
51	プラスチック製品	ポリプロピレンシート	ポリプロピレンシート、0.75mm厚 × 91.5cm × 100cm、取引数量100枚程度
52	プラスチック製品	軟質ウレタンフォーム	軟質、比重1kg/立米
53	プラスチック製品	飲料用プラスチック容器(PETボトル)	PET 500ml、非リサイクル用、耐圧用(炭酸飲料用)
54	プラスチック製品	プラスチックコンテナ	プラスチックコンテナ、外寸：592mm×384mm×20mm、内寸：546mm×345mm×196mm、有効内寸：539mm×335mm×189mm、蓋なし、材質：PP、出荷単位：10個
55	ゴム製品	普通トラック補修用タイヤ	普通トラック補修用タイヤ、11R22.5-16PR、(タイヤ幅11インチ、ラジアル構造、リム径22.5インチ、タイヤ強度16PR)
56	ゴム製品	ゴムベルト	標準マックスターウェッジベルト(WEGベルト)、ベルト形 3V、呼び番号 1000、ベルト有効周長2,540mm、ベルトピッチ周長2,536mm、単位質量0.08kg/m
57	ゴム製品	ゴムホース	エアホース 呼び径25mm 編上数3B
58	窯業・土石製品	フロート板ガラス	6mm厚、2.18平米以下
59	窯業・土石製品	合わせガラス(住宅用)	6mm厚(3mm+3mm)、サイズ4.0平米以下
60	窯業・土石製品	合わせガラス(ビル用)	10mm厚(5mm+5mm)、サイズ4.0平米以下
61	窯業・土石製品	強化ガラス	6mm厚(FL6)、4.0平米以下
62	窯業・土石製品	複層ガラス	3mm厚・6mm間・3mm厚、サイズ4.0平米以下
63	窯業・土石製品	ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント(JIS R5210相当)、比表面積 2,500～3,300cm ² /g
64	窯業・土石製品	生コンクリート	呼び強度 18、スランプ 18cm、粗骨材 20～25mm、取引数量：1000～2000立米程度。
65	窯業・土石製品	高圧コンクリート管	遠心力鉄筋コンクリート管、外圧管(1種B形)、内径1,000mm×厚さ82mm×長さ2,430mm
66	窯業・土石製品	高圧コンクリートパイル	プレテンション方式高強度プレストレストコンクリートくい(PHCくい)、C種(有効プレストレス9.81N/mm ²)、外径300mm×厚さ60mm×長さ10m、取引数量100本程度
67	窯業・土石製品	タイル	300角(平)、300mm×300mm。都都市内現場持ち込み。取引数量：300平米程度。
68	窯業・土石製品	耐火れんが(粘土質)	粘土質耐火れんが(JIS SK32相当)、1個のサイズが3.2kgのタイプ
69	窯業・土石製品	耐火れんが(ハイアルミナ質)	ハイアルミナ質耐火れんが(JIS SK38相当)、1個のサイズが4.2kgのタイプ
70	窯業・土石製品	石こうボード	平ボード、12.5mm×910mm×1,820mm、取引数量300平米程度
71	窯業・土石製品	生石灰	土質安定用バラ、取引数量10t以上
72	鉄鋼	H形鋼	5.5mm/8mm×200mm×100mm(t1/t2×A×B)
73	鉄鋼	小形棒鋼	鉄筋コンクリート用異形棒鋼、金属記号SD、SR、SDCのいずれか、直径16～25mm
74	鉄鋼	厚板	普通鋼厚板、16mm×5ft×10ft

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
75	鉄鋼	熱延広幅帯鋼	SPHC、2.3mm×914mm、Coil
76	鉄鋼	冷延広幅帯鋼	一般冷延鋼板 (SPCC)、1.0mm×914mm、Roll
77	鉄鋼	溶融亜鉛めっき鋼板 (1.6mm)	1.6mm×3ft×6ft
78	鉄鋼	溶融亜鉛めっき鋼板 (1.0mm)	1.0mm×914mm、Coil
79	鉄鋼	カラーガルバリウム鋼板	カラーガルバリウム鋼板 (平板) 0.8mm×914mm×1829mm (厚さ×幅×長さ)
80	鉄鋼	配管用鋼管	配管用炭素鋼鋼管 (ガス管)、使用圧力15kg/cm程度以下、使用温度マイナス15～35℃、内径50mm×長さ5.5m
81	鉄鋼	構造用鋼管	一般構造用炭素鋼管、STK400 (引張り強さ 400N/mm ²)、外径48.6mm×肉厚2.3mm
82	鉄鋼	高抗張力鋼	厚板、強度60kgf/mm ² 、12～25mm厚、3ft×6ft
83	鉄鋼	熱延ステンレス鋼板	熱間圧延ステンレス鋼板、SUS304、6.0mm×1,000mm×2,000mm、取引数量1～5t程度
84	鉄鋼	冷延ステンレス鋼板	冷間圧延ステンレス鋼板、SUS304、2.0mm×1,000mm×2,000mm
85	鉄鋼	ステンレス鋼管	一般配管用ステンレス鋼管「Stainless Steel 304 (or ASTM304)」、内径150mm×肉厚3.0mm×長さ4.0m
86	鉄鋼	機械用鋳鉄鋳物	可鍛鋳鉄製鉄管継手、ねじ込み式、エルボ(L)、呼び径65A、2 1/2B
87	鉄鋼	磨棒鋼	10mm形状、丸棒
88	鉄鋼	鉄鋼切断品 (厚中板) (4.5mm×4ft×8ft)	4.5mm×4ft×8ft
89	鉄鋼	鉄鋼切断品 (厚中板) (12mm×5ft×10ft)	12mm×5ft×10ft
90	鉄鋼	鉄鋼切断品 (冷延薄板) (0.5mm×3ft×6ft)	0.5mm×3ft×6ft
91	鉄鋼	鉄鋼切断品 (冷延薄板) (1.2mm×3ft×6ft)	1.2mm×3ft×6ft
92	鉄鋼	鉄鋼切断品 (冷延薄板) (2.0mm×3ft×6ft)	2.0mm×3ft×6ft
93	鉄鋼	鉄鋼切断品 (熱延薄板) (1.6mm×3ft×6ft)	1.6mm×3ft×6ft
94	鉄鋼	鉄鋼切断品 (熱延薄板) (2.3mm×4ft×8ft)	2.3mm×4ft×8ft
95	非鉄金属	金地金	金地金
96	非鉄金属	銅地金	電気銅 商社出し価格
97	非鉄金属	アルミニウム合金地金	Al-Si-Cu系アルミニウム合金地金、自動車エンジンのシリンダブロックやシリンダカバー用、JIS ADC12
98	非鉄金属	銅条	脱酸銅条 (JIS H3100 C1220R-0)、0.3mm厚×200mm幅、Coil
99	非鉄金属	銅管	建築用銅管 (円管)、内径×5cm×肉厚5mm×長さ4m直管
100	非鉄金属	アルミニウム合金条	寸法1mm厚×1,000mm幅、Coil、材質A5052 (Al-Mg系合金)
101	非鉄金属	黄銅条	0.5mm厚×150mm幅、Coil
102	非鉄金属	黄銅棒	快削黄銅棒、25mm長、JIS H3250 C3602B
103	非鉄金属	アルミニウム条	寸法1mm厚×1,000mm幅、Coil、材質A1100 (アルミ純度99.0%以上)
104	非鉄金属	銅巻線	I-PEW 1.2mm、JIS C3202
105	非鉄金属	プラスチック被覆銅線	600Vビニル絶縁電線・導体径1.6mm (JIS C3307-IEC 227-3)
106	非鉄金属	電力ケーブル	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル、600V、3芯、断面積22mm ² 、JIS C3605
107	非鉄金属	通信用メタルケーブル	市内電話用、導体径0.65mm×30P (CCP-P)
108	金属製品	ボルト	六角ボルト (並ボルト)、径W 1/2×60mm長、取引数量2,000～3,000本程度
109	金属製品	ワイヤロープ	6撚り×24本線、12mm径×200m、取引数量1～3t
110	金属製品	溶接棒 (アーク溶接棒)	軟鋼用被覆アーク溶接棒 (JIS Z 3211 E4319)、棒径4mm、取引数量2～3t
111	金属製品	溶接棒 (マグ溶接ソリッドワイヤ)	ガスシールド溶接用ワイヤ、取引数量2～3t
112	金属製品	アルミニウムドア	かまちドア、幅1600mm×高さ1800mm、両開き、取引数量：サッシ・ドア各種込みで300～600平米
113	金属製品	スチールドア	スチールドア、幅800mm×高さ1900mm、取引数量50枚程度
114	金属製品	シャッター	防火シャッター、3m×3m、スチール製1.6mm厚
115	金属製品	ドラム缶	クローズタイプ、200L、内面塗装なし、UN表記：1A1/X1.6/300/YR

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
116	鉱産物	天然ガス(LNG)	LNGの輸入価格
117	鉱産物	碎石(コンクリート用碎石)	コンクリート用碎石、5mm～20mm、取引数量300～3,000立米
118	鉱産物	砂利	砂利、25mm(洗い)、取引数量300～3,000立米
119	鉱産物	砂	砂、細目(洗い)、取引数量300～3,000立米
120	スクラップ類	銅くず	銅線くず(径が1.3mm以上の銅線および銅より線くず)、取引量1t
121	スクラップ類	銅合金くず	黄銅削りくず(黄銅板、条、棒、管の削りくず)、JIS H2109-21、取引量1t
122	スクラップ類	アルミニウム・同合金くず(機械)	自動車、新切1級、取引数量1t程度
123	スクラップ類	アルミニウム・同合金くず(使用済み空缶)	UBC(使用済み)空缶、缶プレス、取引数量1t程度
124	スクラップ類	古紙(古新聞紙)	新聞古紙
125	スクラップ類	古紙(段ボール古紙)	段ボール古紙
201	はん用機器	ボイラ	水管式、貫流式、重油焚、換算蒸発量3,000kg/h
202	はん用機器	油圧シリンダ	シリンダーサイズ内径80mm、クッション有(伸び側)、用途ミニショベル(3tクラス)、ロット45mm、ストローク630mm、作動油は鉱物油、圧力210kgf/cm ³
203	はん用機器	エレベータ	交流エレベータ、9人乗り、60m/min、8箇所停止
204	はん用機器	巻上機	捲上重量200kg
205	はん用機器	コンベア	ポータブルコンベア、機長10m×ベルト幅350mm、能力40t/h
206	はん用機器	玉軸受	内径:8mm、外径:22mm、高さ:7mm、内輪:0.3mm(最小)、外輪:0.3mm(最小)、基本定格荷重:Cr 3300N Cor 1370N、Cr 335kgf Cor 140kgf
207	はん用機器	ころ軸受	内径:40mm、外径:68mm、高さ:19mm、内輪:1mm(最小)、外輪:1mm(最小)、基本定格荷重:Cr 53000N Cor 71000N、Cr 5400kgf Cor 7250kgf
208	はん用機器	業務用エアコン	冷暖房兼用、室内機・室外機各1機、パネルとりモコンを含む。1.8馬力相当、冷房能力:4.0(1.6～4.5)kW、暖房能力:4.0(1.8～4.5)kW
209	はん用機器	バルブ(铸铁製仕切弁)	JIS B2031 10K-100、铸铁製フランジ形外ねじ仕切弁、10kgf/cm ³ 、100mmφ
210	はん用機器	バルブ(青銅製仕切弁)	JIS B2011 10K-25、青銅製ねじ込み式仕切弁、10kgf/cm ³ 、内径:25mmφ
211	生産用機器	円筒研削盤	円筒研削盤、数値制御円筒研削盤、センタ間距離650、テーブル上振330mm、最大研削直径220mm、といし寸法510×75、といし速度45m/s、といし軸電動機7.5kw、といし台最小設定単位0.001mm
212	生産用機器	平面研削盤	ワイヤ放電加工機、数値制御平面研削盤、作業面の大きさ650×400mm、移動量750×440mm、工作物許容重量420kgf、T溝の幅×数17mm×3、左右送り速度0.3～2.5m/min、といし回転速度1,500/1,800rpm、といし軸用モータ3.7kw/4p
213	生産用機器	マシニングセンタ(立型)	立形MC:X1280×Y700×Z510、作業面積:1500×600主軸回転速度:6000
214	生産用機器	マシニングセンタ(横型)	横形MC:X1200×Y950×Z900、作業面積:800×800主軸回転速度:6000
215	生産用機器	超硬工具	ねじ止め式TACミル、(TAW13R063M22.0-04)相当品、刃数:4、すくい角:A.R.+17° ～+20°、R.R.-16° ～-11°、直径:76mm、高さ:40mm、重量:0.5kg、エア穴あり
216	生産用機器	電動工具(電気ドリル)	電動ドリル、鉄工10mm、木工21mm
217	生産用機器	電動工具(電気丸のこ)	電動丸のこ、丸のこ直径165mm、切込57mm
218	生産用機器	電動工具(電気かんな)	電動かんな、切削幅82mm、刀中(92mm、5.3A、510W、15,000rpm、2.9kg)
219	生産用機器	産業用ロボット	Motoman GP-12 垂直多関節型(6自由度)、可搬質量:12kg、繰り返し位置決め精度:±0.08mm、動作範囲:S軸(旋回)±180°、L軸(下腕)+155°～-100°、U軸(上腕)+210°～-175°、R軸(手首旋回)±175°、B軸(手首振り)+180°～-45°、T軸(手首回転)±200°、最大速度:S軸(旋回)3.40rad/s、195°/s、L軸(下腕)2.96rad/s、170°/s、U軸(上腕)3.05rad/s、175°/s、R軸(手首旋回)5.93rad/s、340°/s、B軸(手首振り)5.93rad/s、340°/s、T軸(手首回転)9.08rad/s、520°/s
220	生産用機器	掘さく機	Base Machine標準型、20tクラス、boom・arm・bucket、容量0.7立米

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
221	生産用機器	建設用トラクタ(ブルドーザー)	Bulldozer(Base Machine)、15tクラス、キャノピー、トラックシュー、ブレード付
222	生産用機器	プラスチック加工機械	射出成形機(型締力180t)
223	業務用機器	積算体積計(水道メータ・家庭用)	D=20mm、Vane wheel type (multi-jet) (inferential type)
224	業務用機器	積算体積計(水道メータ・事業所用)	D=100mm、Woltman type meter (Vertical-axis & Horizontal-axis)
225	業務用機器	圧力計	管圧力計(一般用)、JIS B7505相当、外径100mm、精度1.6級、圧力レンジ0.1MPa
226	業務用機器	精密測定器	小形表面粗さ測定機 測定力:4mN、スタイラス形状:先端半径5 μ mR、テーパ角度90°、測定範囲:X軸12.5mm、Z軸350 μ m(-200 μ m~+150 μ m)、測定速度:0.25、0.5mm/s、触針先端材質:ダイヤモンド、スキッド曲率半径:40mm、スキッド力:400mN以下、検出方式:差動インダクタンス
227	業務用機器	医療用機器	上部消化管用電子スコープ、視野角 140度、観察深度 5~100mm、先端部径 9.5mm、有効長 1,100mm(全長1,400mm)
228	電子部品・デバイス	電子機器用抵抗器	炭素被膜固定抵抗器 1/4w、抵抗値1kOhms、取引数量25,000個程度
229	電子部品・デバイス	電子機器用コンデンサ	アルミ電解コンデンサ、外径5mm、電圧50V、容量1 μ F、温度85°C
230	電子部品・デバイス	液晶ディスプレイパネル	32インチTFTカラー液晶パネル(テレビ用)
231	電子部品・デバイス	シリコントランジスタ	東芝製「2SA1943N」の相当品、オーディオアンプ出力段用100W/電力増幅用、極性:PNP、幅×長さ×高さ(mm):15.5×20.0×4.5
232	電子部品・デバイス	電界効果型トランジスタ	「3SK294」相当品。FET(電界効果トランジスタ) シリコンNチャネルデュアルゲートMOS形 TVチューナ、UHF高周波増幅用、取引数量1~2万個/ロット
233	電子部品・デバイス	モス型ロジック集積回路(MCU)	「STM32F401RET6」相当品、コアプロセッサ:ARM® Cortex®-M4、コアサイズ:32ビット、取引数量1000以上
234	電子部品・デバイス	モス型メモリ集積回路(フラッシュメモリ)	64GB NAND Flash memory
235	電気機器	電動機	JIS C4210、三相誘導電動機(低圧かご型)、防滴保護形、出力3.7kw、極数4p、定格電圧200V、取引数量20台程度
236	電気機器	変圧器(30KVA)	6KV単相油入(JIS C4304)、30KVA、二次電圧210/105v
237	電気機器	変圧器(100KVA)	油入6kV三相(JIS C4304) 100KVA、二次電圧210V
238	電気機器	電灯分電盤	電灯分電盤、主幹 漏電ブレーカー3P 60A、分岐コンパクトブレーカー 2P 20A 8
239	電気機器	監視制御装置	標準ポンプ制御盤、給水用または排水用、一般用・警報なし、日東工業「GP-04M」相当品、モータ容量:0.4kW、主回路:MB 0.4kW (2.6A)+MC、GN, GL, RL付
240	電気機器	配線器具	埋込型コンセント 2P 15A 125V
241	電気機器	産業用CT	型番:NAOMi-CT 001C。外形寸法:W650×D338.5×H297.5mm、重量:60kg。電源:AC100~240V、消費電力:1.0kVA(照射時ピーク電力)、管電圧:50~100kV、管電流:2~10mA、最大出力電力:500W、焦点寸法:0.5mm。ピクセルサイズ:100 μ m。画素数:1216 × 1232 pixels(150万画素)、 スキャン領域:パースシャルスキャン ϕ 56 × H37~41mm。
242	電気機器	ネオジウム磁石	ネオジウム磁石 ϕ 5×3、サイズ(直径5mm×高さ3mm)、寸法公差:±0.1mm、磁化方向:高さ3mm方向、表面処理:ニッケルめっき、表面磁束密度:4,000ガウス、吸着力:0.69kgf、使用温度:80°C以下
243	情報通信機器	搬送装置(スイッチングハブ)	スイッチングハブ、100Base-TX/10Base-T、Full Duplex オートネゴシエーション
244	情報通信機器	無線応用装置	自動物標追跡装置付航海用レーダー、古野社「FAR-2218」相当品、ディスプレイ:19インチLCD、アンテナ:XN20CF、送信出力:12kW、最大レンジ:96nm
245	情報通信機器	汎用PCサーバ	Dell「T350」相当品 CPU:インテル® Pentium G6505 4.2GHz、4M キャッシュ、2C/4T、ターボ なし (58W)、2666 MT/s、メモリ:8GB UDIMM、3200MT/s、ECC、ストレージ:1TB ハード ドライブ SATA 6Gbps 7.2K 512n 3.5インチ ホットプラグ 光学ドライブ、OS無し
246	情報通信機器	小売店用POSレジ	東芝テック電子レジスターMA-700。サイズ:W34.7×D42.5×H23.6cm、ドロアコイン部取り外し可能、キャッシュドロー付き、レシートプリンター付き
247	輸送用機器	小型トラック	2トン積み、標準キャブ、標準ボディー、全低床、荷台内法:長さ3,120mm×幅1,615mm×高さ380mm、エンジン出力96kW(130PS)、トランスミッション:5M/T
248	輸送用機器	普通トラック	車両総重量8トン、馬力200ps、荷台長6.2m、ミッション6段、標準カーゴ
249	輸送用機器	フォークリフトトラック	カウンター型 バッテリー式 トルコン式 4輪 1.5t

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
301	石油・石炭製品	ナフサ	ナフサ(国産)
302	石油・石炭製品	ガソリン(プレミアム)	無鉛ハイオク
303	石油・石炭製品	ガソリン(レギュラー)	無鉛レギュラー
304	石油・石炭製品	軽油	軽油
305	石油・石炭製品	A重油	陸上用A重油、硫黄分1.0%以下
306	石油・石炭製品	C重油	硫黄分3.0%以下、海上用C重油
307	石油・石炭製品	液化石油ガス	一般家庭用プロパン50kg詰め、ガスの卸価格
308	電力・都市ガス	大口電力	契約電力4,000kw、年間稼働時間4,000時間、「基本料金＋電力量料金」 *工場等を想定
309	電力・都市ガス	小口電力	契約電力100kw、使用電力量20,000kwhの場合の「基本料金＋電力量料金」 *事務所ビルや商店が対象ユーザー
310	電力・都市ガス	大口都市ガス	83,333m3/月(11,000kcal/m3)、「基本料金＋ガス使用量料金」
311	電力・都市ガス	小口都市ガス	月間500m3の都市ガスを利用した場合の「基本料金＋ガス使用量料金」 *飲食店、ホテルなどで厨房機器向け中心に利用するケース
401.1	金融・保険	外国為替手数料(対米国)	電信扱い、海外の他行向け、100万円送金手数料及び電信料、日本→米国
401.2	金融・保険	外国為替手数料(対中国)	電信扱い、海外の他行向け、100万円送金手数料及び電信料、日本→中国
402	金融・保険	火災保険	ビジネス街、新築5階、鉄筋コンクリート、延べ床500平米、評価額1.2～1.6億円
403	金融・保険	自動車保険(任意＋自賠償)	自賠償＋任意保険、自家用普通貨物自動車2トン以下、対人賠償無制限
404	不動産	事務所賃貸料(高価格帯)	オフィスビル賃貸料 丸の内～大手町(保証金・敷金は含まず、大型ビルの3F以上のフロア、完工後1年以上
405	不動産	事務所賃貸料(低価格帯)	オフィスビル賃貸料 丸の内～大手町(保証金・敷金は含まず、大型ビルの3F以上のフロア、完工後1年以上
406	不動産	店舗賃貸料(高価格帯)	店舗スペース賃貸料、主要都市のビジネス街にある高価格帯物件(保証金は除く)、賃貸面積200平米程度、物件築年数3～5年程度
407	不動産	店舗賃貸料(低価格帯)	店舗スペース賃貸料、主要都市のビジネス街にある低価格帯物件(保証金は除く)、賃貸面積200平米程度、物件築年数3～5年程度
408	不動産	駐車場賃貸料	駐車場、オフィスビルの地下、千代田区、月極料金
409	運輸	一般道路貨物(4t、100km)	一般道路貨物、4tの荷物を99km配送
410	運輸	一般道路貨物(4t、200km)	一般道路貨物、4tの荷物を200km配送
411	運輸	一般道路貨物(4t、500km)	一般道路貨物、4tの荷物を500km配送
412	運輸	一般道路貨物(10t、200km)	一般道路貨物、10tの荷物を200km配送
413	運輸	一般道路貨物(10t、1,000km)	一般道路貨物、10tの荷物を999km配送
414	運輸	宅配便(20kg、200km)	宅配便、20kgの荷物を200km配送
415	運輸	宅配便(20kg、1,000km)	宅配便、20kgの荷物を999km配送
416	運輸	港湾荷役	港湾荷役の一貫料金の基本料金、40フィートコンテナ1個当たり、実入りコンテナ
417	運輸	普通倉庫	デスクトップ型パソコン50平米(40フィートコンテナフル積載相当、パレタイズされたもの)、常温1ヶ月(10日間×3)の保管料(搬入搬出の荷役料含む)
418	運輸	郵便(封書)	国内向け、封書(定型)20g
419.1	運輸	国際郵便(対米国)	封書10g 以下、日本→米国
419.2	運輸	国際郵便(対中国)	封書10g 以下、日本→中国
420	情報通信	電話料金(市内通話)	3分市内通話、8:00～19:00、IP Phoneは除く
421	情報通信	電話料金(400km)	3分、400km、8:00～19:00、IP Phoneは除く
422	情報通信	電話回線使用料(事務用)	1カ月当たり使用料、IP Phoneは除く
423	情報通信	国内デジタル専用接続サービス	1カ月当たり使用料、1Gbps、15km

品目番号	業 種 名	品 目 名	2022年版採用銘柄
424	情報通信	オンラインストレージ	法人向け、容量1TB、データ暗号化、ログ取得可能、サポートあり(メール) 月額価格
425	情報通信	国内インターネット接続料金(光回線料金)	月当たりの光回線利用料
426	情報通信	携帯電話通話料金(1分当たり通話料金)	従量課金プランにおける1分当たり通話料金、平日昼間、同一会社の機種間通話
427	情報通信	携帯電話通話料金(通話料込みプランの月間使用料金)	かけ放題、データ通信量8G
428	情報通信	パッケージソフトウェア	Windows10 pro ,office home&bussines2019それぞれの1本当たり価格 *2ソフトの平均値
429	情報通信	データエントリー料金	データエントリースタッフ、1時間あたりの料金
430	情報通信	市場調査料金	都市部における電話アンケート調査の料金(質問数5問)、アンケート数500件
431	広告	新聞広告	全国紙(朝刊)、新聞の真ん中あたりのページ、1ページ全面、モノクロ、1回のみ
432	広告	インターネット広告	モバイル用、動画(30秒)、youtube等の代表的な動画サイト用TrueView相当 インストリーム広告
433	広告	交通広告	デジタルサイネージ広告(首都圏の代表路線)、スポット、15秒程度、掲載期間1か月
434	リース・レンタル	電子計算機レンタル	OS macOS Mojave 10.14、CPU Core i5(2.6GHz)、メモリ 8GB、SSD:256G、画面:13.3インチ ワイド、画面解像度 Retina (2560×1600)光学ドライブ 無し、無線LAN 有り、セキュリティチップ 非搭載、月額レンタル料
435	リース・レンタル	複写機リース	コピー速度50枚/min(A4あるいはレターサイズ)の複写機リース料金、ソート機能付き
436	リース・レンタル	建設機械レンタル	ホイールローダ(標準型)バケット容量0.8立米、日額
437	リース・レンタル	カーリース	商用車(ハイエース相当)、定員10名程度、ガソリン車、1台、カーナビ付き、1年契約、1か月あたり価格
438	諸サービス	下水道	主要都市における下水道1か月利用料金、オフィスビルで排水量が220立米の場合
439	諸サービス	自動車整備(事故整備)	助手席ドアのへこみ(10cm×20cm程度)修理、板金・塗装修理料金
440	諸サービス	電気機械器具修理	職能工の1時間当たりの料金
441	諸サービス	機械修理(除電気機械器具)	職能工の1工数(1日8時間)当たりの料金
442	諸サービス	会計サービス	会計サービス従事者の月間収入
443	諸サービス	ビル清掃サービス	事務所専用部の総合清掃、延べ床面積3,000平米、都心部、カーペット年契約
444	諸サービス	労働者派遣サービス(事務職派遣)	一般事務、通常勤務1時間当たりの時給、契約3ヶ月
445	諸サービス	ビル警備サービス	常駐警備、昼夜24時間、1ポスト当たり/月

注: 外国為替手数料及び国際郵便は、相手国別に品目番号に枝番が付されている
そのためレコード数と品目数とで差違が生じる